

平成 24 年度

# 全国生活介護事業・自立訓練(生活訓練)事業 実態調査報告

全国生活介護事業・自立訓練  
(生活訓練)事業実態調査報告

公益財団法人日本知的障害者福祉協会  
日中活動支援部会

## はじめに

平成24年度生活介護・自立訓練（生活介護）事業実態調査の結果を報告するにあたり、調査にご協力いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

平成23年度までは、旧法事業（通所更生施設）と新法事業（生活介護事業所）が混在する中での実態調査でしたが、今回の実態調査は全ての会員事業所が新法へ移行した状況で行いました。

また、平成24年度の調査では、更に日中活動事業所の実態把握のため、自立訓練事業（生活訓練）についても、調査対象を広げました。自立訓練事業については、その必要性が部会内で確認されていますが、事業所数やその事業の実態については把握されているとはいえません。今年度は、その点に一步踏み込み実態調査を行うことといたしました。

また、今年度の調査対象は、入所施設に併設する生活介護事業所は調査対象から除き、単独型および多機能型の生活介護事業所に絞った調査としました。これは、開設時間や職員の配置等、入所施設と兼務である場合が想定され、日中活動だけを切り取る調査は困難であったためです。自立訓練事業所についても、同様の考え方で実施しています。

調査全体の施設概要は、生活介護事業所（単独型）が781事業所で回答率70.3%（549事業所）、生活介護事業所（多機能型）は1,005事業所で回答率62.6%（629事業所）と昨年度の全体回答率58.8%を大幅に上回る結果でした。一方、現在全国の障害関係の生活介護事業数は約7,200ヶ所（参考：独立行政法人福祉医療機構WAM NET）となり、本会の会員事業所数はその約25%に留まっています。残りの約75%は非会員事業所であったり、他の障害（身体障害・精神障害等）を対象とする状況になっていることが考えられます。本会の会員を増やすことはもとより、知的障害がある方への支援の在り方を検討する上でも、日中活動支援部会の実態調査の果たす役割は大きいものと考えます。

以下はいくつかの調査項目に関する概要です。

〔表5〕は、「一日の活動時間」に関する調査ですが、生活介護・自立訓練両事業で運営規定上8時間以上開設している事業所が19.0%・20.7%と昨年調査（生活介護事業で1.1%）を大きく上回っています。〔表6〕は、「利用率」に関する調査ですが、100%を超えている事業所が生活介護では20.5%、自立訓練では13.8%となっています。〔表8〕は、「利用者の年齢」に関する調査ですが、生活介護は40歳未満に約6割利用、自立訓練は30歳未満が約5割利用です。一方、生活介護において50歳以上が約15%になっています。〔表11, 表11-2〕は、「身体障害の状況」に関する調査です。生活介護では23.8%、自立訓練では11.6%と生活介護事業では4人に1人が身体障害を併せ持つ重複障害者であることが分かります。また、〔表13〕からは、「自閉症等利用者」の状況は、生活介護では合計26.9%、自立訓練では20.4%と4人～5人に1人が自閉症及び傾向がある方が利用しています。〔表26〕は、「事業所での送迎の実施状況」、〔表40〕は、「食事の提供」、〔表44〕は「入浴サービス提供の有無」に関する調査です。何れも、提供率が高い状況があり、その経費等の負担は大きくなっていることが予測されます。〔表21, 表22〕は単位制に関する調査です。職員の実施配置状況として必要数の約4割増しで配置しています。

その他注目すべき項目として、〔表19〕「生活の場別利用者数」、〔表25〕「職種別職員数」〔表50〕「特殊浴槽の整備状況」〔表62〕「短期入所事業の実施」、〔表64～69〕「自立訓練事業23年度状況」等があります。

今後とも、利用者支援の向上のため引き続き本調査にご協力を賜われますようお願い申し上げます。

平成26年3月

日中活動支援部会

部会長 森 下 浩 明

# 目 次

はじめに

## I. 事業の概要

1. 事業種別	238
2. 設置経営主体	240
3. 定員規模別事業所数	240
4. 年間開所予定日数	241
5. 1日の活動時間	241
6. 利用率	242
7. グループ編成の状況	243

## II. 利用者の状況と職員配置

1. 利用者の年齢	244
2. 障害程度別利用者数	245
3. 療育手帳所持者の状況	245
4. 身体・精神障害の状況と自閉症等利用者数	246
5. 日常的に医療ケア・医療的ケアを行っている利用者数	248
6. 介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数	249
7. 週当たりの利用契約状況	249
8. 日中のグループの利用者数と職員配置状況	250
9. 複数事業（サービス）利用の内容	252
10. 生活の場別利用者数	253
11. グループホーム・ケアホームの体験利用	254

## III. 事業所の運営状況

1. 指定生活介護の単位	255
2. 指定生活介護事業所におけるサービス提供単位ごとの従業者の員数	255
3. 各種加算の状況	256
4. 職種別職員数	257
5. 送迎の状況	259
6. 食事提供の状況	266
7. 利用者の入浴（日中）の状況	268
8. リハビリテーションの状況	270
9. 生産活動と工賃・施設外就労等	271
10. 健康診断の実施状況	273
11. 日用品費及びオプションメニューに係る一月あたりの徴収額	276

## IV. その他（短期入所・日中一時支援の実施状況）

## V. 自立訓練（生活訓練）事業の23年度の状況

調 査 票	281
-------	-----

# I. 事業の概要

## 1. 事業種別

	送付	回答	回答率	定員	現員	充足率
旧法通所更生施設等	235	-	-	-	-	
生活介護（単独型）	781	549	70.3%	33,523	36,219	108%
生活介護（多機能型／生活介護のみ）	1,005	629	62.6%			
全体	2,021	1,178	58.3%	33,523	36,219	108%

	送付	回答	回答率	定員	現員	充足率
自立訓練（単独型）	10	5	50.0%	1,516	1,272	83.9%
自立訓練（多機能型／自立訓練のみ）	281	140	49.8%			
全体	291	145	49.8%	1,516	1,272	83.9%

※多機能型は、生活介護事業、自立訓練事業の定員のみで集計

表1 施設種別

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	生活介護（単独型）	32	58	183	85	20	78	27	16	50	549	46.6
	生活介護（多機能型）	41	58	154	80	38	88	61	33	76	629	53.4
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	自立訓練（単独型）	0	3	2	0	0	0	0	0	0	5	3.4
	自立訓練（多機能型）	4	11	38	8	16	14	5	5	39	140	96.6
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

平成24年度日中活動支援部会実態調査の対象施設数等は次のとおりであった。

※（ ）内以下全て前年度

### A. 通所更生施設

送付施設数	235施設	(平成23年度 229施設)
回答施設数	-施設	(平成23年度 94施設)
対象定員数	-名	(平成23年度 対象定員数 3,098名)
回答率	-%	(平成23年度 41.0%)

### B. 生活介護事業所（単独型）

送付施設数	781事業所	(平成23年度 606事業所)
回答施設数	549事業所	(平成23年度 439事業所)
対象定員数	-名	(平成23年度 対象定員数 14,648名)
回答率	70.3%	(平成23年度 72.4%)

### C. 生活介護事業所（多機能型）

送付施設数	1,005事業所	(平成23年度 実施なし)
回答施設数	629事業所	(平成23年度 実施なし)
回答率	62.6%	(平成23年度 実施なし)

### D. 自立訓練（生活訓練）（単独型）

送付施設数	10事業所	(平成23年度 実施なし)
回答施設数	5事業所	(平成23年度 実施なし)
回答率	50.0%	(平成23年度 実施なし)

### E. 自立訓練（生活訓練）（多機能型）

送付施設数	281事業所	(平成23年度 実施なし)
回答施設数	140事業所	(平成23年度 実施なし)
回答率	49.8%	(平成23年度 実施なし)

送付数、回答数ともに、生活介護事業所（単独型）は昨年度より100事業所以上増加した。また、多機能型の生活介護事業は1,000事業所を超え、この結果から見ても多機能型事業への移行が進んだといえる。

自立訓練（生活訓練）の単独型は10事業所と極端に少なく、多機能型は281事業所であった。

## 2. 設置経営主体

表2 設置経営主体

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	公立	0	1	14	1	1	5	0	1	0	23	2.0
	社会福祉法人	73	112	321	162	55	161	87	48	125	1,144	97.1
	NPO	0	3	1	2	0	0	0	0	1	7	0.6
	その他	0	0	1	0	2	0	1	0	0	4	0.3
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	公立	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1.4
	社会福祉法人	4	12	39	7	16	14	4	5	39	140	96.6
	NPO	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1.4
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.7
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

経営主体では、生活介護、自立訓練ともに96%以上が社会福祉法人の運営であった。また公立の生活介護では、23年度3.2%から1.2ポイント減少している。

## 3. 定員規模別事業所数

表3 定員規模別事業所数

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	6名	2	5	9	5	7	4	1	4	4	41	3.5
	7～12名	9	16	26	9	13	19	18	10	17	137	11.6
	13～20名	19	48	92	56	20	45	29	14	55	378	32.1
	21～30名	18	21	58	36	9	35	25	10	25	237	20.1
	31～40名	11	20	73	41	5	28	11	10	13	212	18.0
	41～60名	6	5	62	15	1	30	2	1	7	129	11.0
	61～80名	3	1	12	3	2	5	2	0	3	31	2.6
	81名以上	5	0	5	0	1	0	0	0	2	13	1.1
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
定員合計(名)	2,440	2,730	11,024	4,758	1,272	4,988	2,044	1,107	3,160	33,523	-	
自立訓練	6名	2	3	18	4	8	4	3	4	22	68	46.9
	7～12名	0	7	14	3	8	6	0	1	13	52	35.9
	13～20名	1	3	6	1	0	3	2	0	4	20	13.8
	21～40名	0	1	2	0	0	1	0	0	0	4	2.8
	41名以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.7
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100
定員合計(名)	130	182	428	74	126	165	49	34	328	1,516	-	

定員規模別にみると、生活介護では13～20名が32.1%と最も多く、続いて21～30名が20.1%となっており、40名以内の事業所が全体の85.3%であった。

自立訓練では6名との回答が46.9%と最も多く、7～12名の35.9%を含むと全事業所の8割以上を占めている。

## 4. 年間開所予定日数

表4 事業所の年間開所予定日数

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～200日	3	2	1	0	0	3	1	0	2	12	1.0
	201日～250日	13	46	153	61	16	67	20	13	23	412	35.0
	251日～275日	36	56	148	91	33	84	57	30	77	612	52.0
	276日～300日	6	3	14	1	4	5	3	5	11	52	4.4
	301日～	11	3	7	3	3	2	4	0	11	44	3.7
	無回答	4	6	14	9	2	5	3	1	2	46	3.9
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	～200日	0	1	3	0	0	1	0	0	0	5	3.4
	201日～250日	0	4	14	1	5	5	2	2	6	39	26.9
	251日～275日	2	7	18	6	11	8	2	1	22	77	53.1
	276日～300日	1	1	2	0	0	0	0	2	5	11	7.6
	301日～	0	0	0	1	0	0	0	0	4	5	3.4
	無回答	1	1	3	0	0	0	1	0	2	8	5.5
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

年間開所予定数では、251日～275日の開所日が生活介護52.0%、自立訓練53.1%と最も多く全体の過半数を占めている。次いで201日～250日の開所日が生活介護、自立訓練ともに多かった。

## 5. 1日の活動時間

表5 1日の活動時間

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	5時間未満	2	4	4	0	1	5	1	1	3	21	1.8
	5～6時間未満	7	7	24	9	3	14	13	8	20	105	8.9
	6～7時間未満	17	54	115	51	7	65	26	13	38	386	32.8
	7～8時間未満	28	24	133	75	29	54	27	13	26	409	34.7
	8時間以上	16	24	51	23	18	23	20	13	36	224	19.0
	無回答	3	3	10	7	0	5	1	1	3	33	2.8
計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100	
自立訓練	5時間未満	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3	2.1
	5～6時間未満	0	0	3	0	0	1	3	0	3	10	6.9
	6～7時間未満	1	7	11	3	6	4	0	2	10	44	30.3
	7～8時間未満	1	5	17	3	7	8	1	1	12	55	37.9
	8時間以上	1	1	9	2	2	1	1	2	11	30	20.7
	無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	2.1
計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100	

1日の活動時間を「7～8時間未満」と回答した事業所が生活介護34.7%、自立訓練37.9%と最も多かった。次いで「6～7時間未満」が生活介護、自立訓練ともに多く、全体では約70%近くの事業所が「6～8時間未満」の活動時間となっている。

## 6. 利用率

表6 利用率（24年4月～9月の6ヶ月間）

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～50%未満	1	4	7	2	2	4	7	0	3	30	2.5
	～60%未満	0	4	3	0	1	2	3	1	3	17	1.4
	～70%未満	5	3	9	8	3	6	3	5	7	49	4.2
	～80%未満	3	7	32	9	1	14	10	2	8	86	7.3
	～90%未満	13	29	87	39	12	43	22	15	32	292	24.8
	～100%未満	27	36	102	58	18	52	22	11	35	361	30.6
	100%	0	1	3	1	0	2	2	0	2	11	0.9
	100%超	18	24	63	31	19	35	14	9	28	241	20.5
	無回答	6	8	31	17	2	8	5	6	8	91	7.7
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	～50%未満	0	3	5	2	2	1	1	1	2	17	11.7
	～60%未満	0	0	4	0	0	1	0	1	7	13	9.0
	～70%未満	1	0	5	0	1	3	0	0	3	13	9.0
	～80%未満	1	2	4	0	0	1	1	0	1	10	6.9
	～90%未満	0	2	4	1	2	4	1	2	7	23	15.9
	～100%未満	0	2	8	2	6	1	0	1	7	27	18.6
	100%	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	1.4
	100%超	1	2	4	1	4	2	0	0	6	20	13.8
	無回答	1	1	6	2	1	1	2	0	6	20	13.8
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

平成24年4月から9月までの6ヶ月間の利用率は、90～100%の事業所が生活介護31.6%、自立訓練では20.0%と最も多くを占めた。

また、100%超との回答があった事業所は、生活介護で20.5%、自立訓練で13.8%であった。

## 7. グループ編成の状況

表7 グループ編成の状況

〈事業所数=延べ〉

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	障害の種類特性別	25	41	145	53	16	63	33	14	40	430	36.5
	障害程度別	13	22	61	38	11	48	23	14	42	272	23.1
	年齢層別	4	2	5	2	0	0	3	0	0	16	1.4
	男女別	3	8	11	9	2	4	2	5	9	53	4.5
	作業活動別	57	82	231	128	41	124	60	34	83	840	71.3
	利用者の相性	36	60	175	100	31	81	33	31	71	618	52.5
	地域	0	0	0	1	0	1	0	0	2	4	0.3
	体力別	9	20	71	25	11	26	22	9	24	217	18.4
	希望する活動別	40	69	173	85	33	81	49	28	74	632	53.7
	高齢化対応への配慮	10	8	16	7	5	10	7	0	9	72	6.1
その他	8	14	22	16	2	23	9	2	11	107	9.1	
事業所実数	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100	
自立訓練	障害の種類特性別	0	2	7	1	3	6	0	1	14	34	23.4
	障害程度別	0	2	6	0	5	5	0	1	3	22	15.2
	年齢層別	0	2	1	0	0	2	0	0	0	5	3.4
	男女別	0	0	1	2	1	1	0	0	0	5	3.4
	作業活動別	3	11	26	3	11	11	3	3	34	105	72.4
	利用者の相性	3	5	24	2	7	5	1	1	19	67	46.2
	地域	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.7
	体力別	0	0	7	0	3	2	1	0	9	22	15.2
	希望する活動別	3	11	27	3	11	8	2	3	23	91	62.8
	高齢化対応への配慮	0	1	2	0	1	0	1	0	1	6	4.1
その他	0	1	7	2	2	1	1	0	3	17	11.7	
事業所実数	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100	

事業所におけるグループ編成は、「作業活動別」によるグループ分けが生活介護、自立訓練ともに最も多く、それぞれ70%を超えていた。

次いで、「希望する活動別」、「利用者の相性」が多かった。本人の希望や利用者同士の相性等を考慮している事業所が増えている。

## Ⅱ. 利用者の状況と職員配置

### 1. 利用者の年齢

表8 利用者の年齢

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	15～17歳	7	0	11	16	1	1	3	1	9	49	0.1
	18～19歳	78	152	627	264	60	195	76	46	192	1,690	4.7
	20～29歳	703	1,049	4,008	1,575	420	1,662	688	369	1,140	11,614	32.1
	30～39歳	724	868	3,703	1,495	406	1,735	629	320	946	10,826	29.9
	40～49歳	445	467	2,171	965	188	1,165	404	183	516	6,504	18.0
	50～59歳	268	275	805	365	146	353	237	127	394	2,970	8.2
	60～64歳	170	126	369	144	78	133	129	76	177	1,402	3.9
	65～69歳	80	60	122	61	39	51	37	26	85	561	1.5
	70～79歳	111	40	106	35	32	31	28	10	66	459	1.3
	80歳以上	16	3	9	2	1	2	4	0	12	49	0.1
不明・無回答	15	0	0	0	29	0	0	0	0	51	95	0.3
計	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100	
自立訓練	15～17歳	0	3	4	0	0	0	0	0	1	8	0.6
	18～19歳	3	10	79	8	33	39	5	9	68	254	20.0
	20～29歳	12	39	126	24	32	57	14	12	107	423	33.3
	30～39歳	12	36	60	11	15	16	4	2	63	219	17.2
	40～49歳	3	37	59	5	14	21	5	6	36	186	14.6
	50～59歳	5	16	17	2	19	9	6	4	31	109	8.6
	60～64歳	4	10	7	2	6	2	1	1	8	41	3.2
	65～69歳	0	6	3	0	3	0	1	0	6	19	1.5
	70～79歳	0	6	1	0	1	1	1	0	3	13	1.0
	80歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100	

利用者の年齢をみると、20～29歳の層が生活介護32.1%、自立訓練33.3%とともに最も多かった。生活介護で次に多かったのは30～39歳の29.9%となり、20～39歳が全体の60%以上を占めた。

また、自立訓練では18～19歳の20.0%が次に多く、最も多かった20～29歳の層と合わせると、18～29歳が全体の過半数を占めた。

### 2. 障害程度別利用者数

表9 障害程度別利用者数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	非該当	1	1	16	0	0	0	0	0	0	18	0.0
	区分1	10	6	4	14	3	1	3	3	7	51	0.1
	区分2	90	135	212	138	70	50	67	51	144	957	2.6
	区分3	489	892	2,107	1,266	356	855	426	324	790	7,505	20.7
	区分4	872	846	3,381	1,419	466	1,446	606	401	1,016	10,453	28.9
	区分5	695	598	2,994	1,122	296	1,456	525	236	865	8,787	24.3
	区分6	460	554	3,206	932	207	1,508	607	143	763	8,380	23.1
	不明・未判定	0	8	11	31	2	12	1	0	3	68	0.2
計	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100	
自立訓練	非該当	0	12	38	0	5	21	3	0	30	109	8.6
	区分1	0	17	7	0	9	4	1	2	21	61	4.8
	区分2	5	49	73	7	19	22	5	5	60	245	19.3
	区分3	14	30	95	12	36	39	9	8	69	312	24.5
	区分4	4	19	40	10	20	31	2	9	25	160	12.6
	区分5	3	5	23	6	1	1	0	6	11	56	4.4
	区分6	1	2	3	0	1	5	0	0	2	14	1.1
	不明・未判定	12	29	77	17	32	22	17	4	105	315	24.8
計	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100	

障害程度別利用者数では、生活介護で区分4が28.9%と最も多かった。また、区分5、区分6の利用者も20%台の利用となっていた。

自立訓練では、区分3の利用者が24.5%と最も多かった。不明・未判定もほぼ同率にあがっているが、次に多かったのは区分2の19.3%であった。

### 3. 療育手帳所持者の状況

表10 療育手帳所持者の状況

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	最重度・重度	1,824	2,315	8,851	3,664	1,060	4,522	1,692	795	2,720	27,443	75.8
	中軽度	620	586	2,078	1,080	276	571	421	336	588	6,556	18.1
	不所持・不明	59	115	843	98	46	276	123	26	135	1,721	4.8
	現在員	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100
自立訓練	最重度・重度	6	60	120	24	49	61	3	9	103	435	34.2
	中軽度	30	96	187	27	66	70	30	25	183	714	56.1
	不所持・不明	3	12	20	1	10	8	6	0	21	81	6.4
	現在員	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100

療育手帳所持者の状況は、生活介護では75.8%が最重度・重度であったが、自立訓練では中軽度の56.1%が最も多かった。

#### 4. 身体・精神障害の状況と自閉症等利用者数

表11 身体障害の状況〔生活介護〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
視覚	51	72	268	89	32	119	56	19	98	804	2.2
聴覚	41	52	199	84	22	108	33	17	66	622	1.7
平衡	0	4	8	31	2	5	5	3	5	63	0.2
音声・言語または咀嚼機能	19	45	185	58	35	143	74	23	103	685	1.9
上肢	108	331	1,249	275	85	465	201	63	323	3,100	8.6
下肢	168	399	1,477	355	92	493	265	95	436	3,780	10.4
体幹	89	98	1,327	379	56	436	180	35	171	2,771	7.7
運動機能障害	57	140	402	126	33	177	58	15	62	1,070	3.0
心臓機能	32	23	134	75	20	82	30	8	43	447	1.2
腎臓機能	10	6	21	10	2	20	5	0	7	81	0.2
呼吸器機能	2	6	24	4	3	11	3	2	3	58	0.2
膀胱又は直腸機能	6	2	24	6	1	7	4	2	8	60	0.2
小腸機能	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0.0
免疫機能	1	1	0	1	2	2	0	0	1	8	0.0
肝機能	1	3	9	0	1	0	1	1	2	18	0.0
手帳所持者数	411	670	3,352	990	282	1,302	603	187	819	8,616	23.8
現在員	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100

表11-2 身体障害の状況〔自立訓練〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
視覚	1	3	3	0	3	0	0	0	1	11	0.9
聴覚	0	3	8	0	3	1	0	0	6	21	1.7
平衡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
音声・言語または咀嚼機能	0	3	3	0	0	0	0	1	0	7	0.6
上肢	0	6	9	2	0	2	1	3	3	26	2.0
下肢	0	11	18	6	2	2	1	1	7	48	3.8
体幹	0	2	4	0	1	1	0	0	3	11	0.9
運動機能障害	0	5	1	1	1	1	0	0	1	10	0.8
心臓機能	0	2	2	0	0	2	0	0	4	10	0.8
腎臓機能	0	2	0	0	0	0	0	0	1	3	0.2
呼吸器機能	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
膀胱又は直腸機能	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0.1
小腸機能	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.1
免疫機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
肝機能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手帳所持者数	1	31	33	4	9	8	2	5	26	147	11.6
現在員	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100

表12 精神障害の状況〔生活介護〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
自閉性障害 (小児自閉症, カナー自閉症)	326	296	1,141	615	84	547	181	136	341	3,667	10.1
統合失調症	107	84	207	99	43	61	76	22	83	782	2.2
気分障害 (周期性精神病, うつ病性障害)	32	39	67	22	12	34	32	6	24	268	0.7
非定型精神病	24	2	27	1	4	1	2	1	3	65	0.2
てんかん性精神病	30	73	225	47	63	76	29	3	70	616	1.7
器質性精神病	1	0	8	2	0	3	4	2	7	27	0.1
その他	70	39	81	46	42	36	29	9	22	374	1.0
手帳所持者数	22	54	154	83	52	94	33	5	54	5,799	16.0
てんかんとして服薬中の人数	587	931	3,763	1,178	401	1,523	553	253	861	7,931	21.9
現在員	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100

表12-2 精神障害の状況〔自立訓練〕

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
自閉性障害 (小児自閉症, カナー自閉症)	5	7	23	7	3	14	2	0	21	82	6.4
統合失調症	3	5	13	1	9	5	0	0	24	60	4.7
気分障害 (周期性精神病, うつ病性障害)	0	5	12	0	0	4	0	1	3	25	2.0
非定型精神病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
てんかん性精神病	0	2	2	1	1	3	0	0	4	13	1.0
器質性精神病	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
その他	0	2	6	2	7	0	0	0	10	27	2.1
手帳所持者数	4	9	18	1	14	8	3	0	18	208	16.4
てんかんとして服薬中の人数	9	20	45	4	23	18	3	5	27	334	26.3
現在員	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100

表13 自閉症等利用者数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	自閉症と診断されている	429	388	1,444	952	124	665	273	191	457	4,923	13.6
	自閉的傾向にあると診断されている	162	137	911	246	55	340	104	51	176	2,182	6.0
	施設において自閉症と判断される	187	208	782	307	116	567	164	41	267	2,639	7.3
	現在員	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100
自立訓練	自閉症と診断されている	12	17	45	7	7	14	7	5	25	139	10.9
	自閉的傾向にあると診断されている	3	3	13	2	3	11	1	0	7	43	3.4
	施設において自閉症と判断される	3	8	43	2	2	6	1	0	13	78	6.1
	現在員	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100

身体障害者手帳の所持者は、生活介護23.8%、自立訓練11.6%であった。

精神障害の状況では、手帳所持者が生活介護では16.0%、自立訓練では16.4%であった。

自閉症等の利用者数では、自閉症と診断されている利用者は、生活介護では全体の13.6%、自立訓練では10.9%であった。

## 5. 日常的に医療ケア・医療的ケアを行っている利用者数

表14 日常的に医療ケア・医療的ケアを行っている利用者数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	経管栄養	3	30	129	28	4	39	32	3	3	271	0.7
	吸引	5	44	186	50	3	66	28	4	22	408	1.1
	吸入（ネブライザー）	1	14	66	12	1	22	16	0	5	137	0.4
	導尿	13	5	42	8	2	17	6	3	4	100	0.3
	気管切開管理	2	18	52	15	1	23	12	1	3	127	0.4
	酸素療法	3	11	40	5	2	10	6	4	5	86	0.2
	胃ろう管理	5	20	124	33	2	50	24	4	8	270	0.7
	浣腸	16	13	28	10	5	29	8	2	25	136	0.4
	糖尿病治療 （インスリン治療等）	23	16	46	6	3	18	11	0	12	135	0.4
	その他の医療的ケア等	21	23	112	9	6	46	9	0	7	233	0.6
	計	92	194	825	176	29	320	152	21	94	1,903	5.3
	現在員	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100
自立訓練	経管栄養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	吸引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	吸入（ネブライザー）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	導尿	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.1
	気管切開管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	酸素療法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	胃ろう管理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	浣腸	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0.5
	糖尿病治療 （インスリン治療等）	0	0	1	0	3	0	0	0	1	5	0.4
	その他の医療的ケア等	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.1
	計	6	0	1	0	4	1	0	0	1	13	1.0
	現在員	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100

日常的に医療ケア・医療的ケアを行っている利用者数は、生活介護で全体の5.3%、自立訓練では1.0%であった。生活介護で最も多かったのは吸引で1.1%、次に胃ろう管理0.7%であった。

## 6. 介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数

表15 介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	特定の者対象	0	12	37	17	0	29	9	3	7	114	9.7
	不特定の者対象	0	14	11	8	1	6	5	1	9	55	4.7
	実事業所数	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	特定の者対象	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13	9.0
	不特定の者対象	0	0	6	0	0	0	0	0	0	6	4.1
	実事業所数	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

特定の利用者を対象として研修を修了している職員は、生活介護で114人、自立訓練では13人であった。また、不特定の利用者を対象として研修を修了している職員は、生活介護で55人、自立訓練では6人であった。

## 7. 週当たりの利用契約状況

表16 週当たりの利用契約状況

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	週7日	186	42	57	75	114	159	56	72	84	845	2.3
	週6日	587	347	680	275	57	838	403	61	740	3,988	11.0
	週5日	1,515	2,055	9,645	3,775	990	3,604	1,240	790	1,924	25,538	70.5
	週4日	26	88	193	69	27	97	106	24	99	729	2.0
	週3日	27	124	322	74	52	159	126	14	135	1,033	2.9
	週2日	34	136	345	63	41	177	105	26	143	1,070	3.0
	週1日	29	72	251	49	39	135	74	14	108	771	2.1
	その他	74	128	168	149	74	159	125	64	316	1,257	3.5
	不明	139	48	270	393	6	0	0	93	39	988	2.7
	計	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100
自立訓練	週7日	5	0	19	0	0	0	9	0	16	49	3.9
	週6日	12	23	23	0	0	8	0	1	52	119	9.4
	週5日	5	76	279	48	97	111	25	20	199	860	67.6
	週4日	0	23	3	0	4	4	0	1	1	36	2.8
	週3日	0	13	12	1	5	13	0	4	11	59	4.6
	週2日	0	13	10	2	6	5	2	4	9	51	4.0
	週1日	0	15	9	1	1	2	0	3	8	39	3.1
	その他	0	0	1	0	10	2	1	1	27	42	3.3
	不明	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	1.3
	計	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100

週当たりの利用契約状況では、生活介護では、週5日が最も多く70.5%であった。週6日と週7日の利用契約は13.3%あった。

また自立訓練では、週5日が最も多く67.6%であった。週6日、週7日の利用契約は13.2%あった。

## 8. 日中のグループの利用者数と職員配置状況

表17 日中のグループの利用者数と職員配置状況〔生活介護〕

	職員配置数	1グループの利用者数							合計	
		3人未満	3～5人未満	5～8人未満	8～11人未満	11～14人未満	14～19人未満	19人以上		その他
一対一対応	1人	66	10	4	1	1				81
	2人	11	11	12	3	2	1			40
	3人	6	14	4	7	1	0			32
	4人		5	6	5	2	0	1		19
	5人		1	6	1	1	0			8
	6人		1	5	1	2	1			8
	7人		1	1	2	2	2			5
	合計		83	43	37	18	9	2	1	
二対一対応	1人	51	19	1	1	1				73
	2人	16	85	27	7	2	1			137
	3人	2	18	71	8	4	1			104
	4人	3	43	39	2	2	1	1	2	92
	5人		3	13	36	10	1			63
	6人			7	15	22	6	7		57
	7人				5	8	27	4		44
	8人				1	2	1			4
合計		72	126	162	111	51	36	14	2	574
三対一対応	1人	34	48	8	13	3				90
	2人	28	41	118	6	6	4	2	1	203
	3人	3	8	63	90	3	4			177
	4人	1	0	10	35	51	4	1		102
	5人	1	1		8	16	24	2		52
	6人			1	1	3	26	7		38
	7人			1	1	1	7	25		35
	8人				2			2	1	5
合計		67	98	201	150	80	65	39	2	702
四対一対応	1人	2	60	7	2	1				72
	2人	6	17	68	48	1	1		1	142
	3人	4	23	11	36	49	7		1	131
	4人		1	5	5	11	40	4		66
	5人		1	2	2	4	23	15		47
	6人					4	3	6		13
	7人					4	5	16		21
	合計		12	102	93	93	70	79	41	2
五対一対応	1人	1	32	35	14	9	1			68
	2人		1	14	62	19	34	2		88
	3人		2	6	8	1	2			71
	4人	2	4	16	3	11	17	11	1	55
	5人		1	1	1	3	3	13	0	22
	6人						0	5	1	6
	7人			1			2	6		9
	8人						0	2	1	3
合計		3	40	73	74	32	57	40	3	322
六対一対応	1人	4	5	33	1	1	5			49
	2人	1	1	6	8	20	3			39
	3人	1		2	4	3	16	4		30
	4人	1	1	7	2	2	3	5	1	20
	5人			2	1	1	2	6		12
	6人			1	2	2	3	3		6
	7人		1	1	1	1	1	1		4
	合計		7	8	52	14	30	29	19	1
七対一対応	1人	1	2	20	3			1		27
	2人	2	2	3		8	15	3		30
	3人	1	1		3		3	9		17
	4人			1		1		2		4
	5人						1	1		4
	6人						3	1		5
	7人						1	2		3
	合計		4	5	27	6	13	21	14	0
八対一対応	1人			2	9	2				15
	2人			2	1	1				7
	3人		4	1	1	3		2		11
	4人			1		1		1		3
	5人				4	1		2		8
	6人				1	2		1		4
	7人	1							1	3
	合計		1	4	7	16	7	9	6	1
合計	1人	159	176	110	15	6	7	2		475
	2人	64	158	250	142	46	24	1	1	686
	3人	17	70	158	157	82	68	19	2	573
	4人	7	12	89	87	71	65	26	4	361
	5人	1	7	26	52	36	55	39		216
	6人		1	15	17	34	36	29	1	133
	7人		2	3	9	15	43	53		125
	8人	1		1	3	2		5	3	15
合計		249	426	652	482	292	298	174	11	2,584

表17-2 日中のグループの利用者数と職員配置状況〔自立訓練〕

	配置職員数	1グループの利用者数							合計	
		3人未満	3～5人未満	5～8人未満	8～11人未満	11～14人未満	14～19人未満	19人以上		その他
一対一程度	1人	9								9
	2人	4	4	5						13
小計	3人		3							3
	4人		1							1
小計		13	8	5	0	0	0	0	0	26
二対一程度	1人	9	4							13
	2人	6	9	3						18
配置職員数	3人	1	2	3						6
	4人			2						2
小計	5人			1						0
	6人									1
小計	7人				1					1
	合計		16	15	9	0	0	0	0	41
三対一程度	1人	2	8	2						12
	2人	8	6	8						22
配置職員数	3人		2	4						6
	4人			2			1			1
小計	5人							1		0
	6人							1		1
小計	7人									1
	合計		10	16	14	1	1	1	0	43
四対一程度	1人		7	8						15
	2人	1		2						4
配置職員数	3人		1	1						2
	4人									0
小計	5人									1
	合計		1	8	11	1	1	0	0	22
五対一程度	1人		6	4						10
	2人		2	2						4
配置職員数	3人			1						1
	4人		1	2						1
小計	5人									1
	6人									1
合計		0	9	7	5	0	2	2	1	26
六対一程度	1人		1	7						8
	2人									2
配置職員数	3人		3							7
	4人									0
小計	5人									1
	6人									1
合計			0	4	7	1	3	3	1	19
七対一程度	1人			1						2
	2人				1					3
配置職員数	3人			1						3
	4人									1
小計	5人									1
	6人									2
合計		1	3	2	2	2	1	1	0	12
その他	5人									1
小計		1								1
合計	1人	20	26	22	1	5				69
	2人	19	22	18		4				68
配置職員数	3人	1	12	9		1				30
	4人	1	2	4		1				11
小計	5人	1								4
	6人		1	2		1				6
小計	7人									2
	合計		42	63	55	11	7	7	4	1

日中活動の支援では、利用者をグループ編成して取り組んでいる事業所が多いと考えられることから、ここではグループの利用者数や職員配置数、さらには職員体制について調査した。

生活介護では、1グループの利用者数が最も多いのは、5～8人未満の層で、続いて8～11人未満、3～5人未満の順になっている。グループの職員配置数では、2人配置が最も多く、次に3人配置、1人配置、4人配置と続いた。職員体制は3対1対応が最も多く、次に2対1、4対1、5対1、1対1の順となった。

自立訓練では、1グループの利用者数が最も多いのは、3～5人未満の層で、続いて5～8人未満、3人未満、8～11人未満の順になっている。グループの職員配置数では、1人配置と2人配置がほぼ同数で最も多かった。職員体制では生活介護と同様に3対1対応が最も多く、次に2対1の順となっている。

## 9. 複数事業（サービス）利用の内容

表18 複数事業（サービス）利用の内容〔生活介護〕

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	％
施設系	1. 生活介護	419	765	2,269	800	141	1,170	447	216	740	6,967	19.2
	2. 就労継続A型	0	0	8	0	27	19	0	0	11	65	0.2
	3. 就労継続B型	115	322	987	186	128	503	186	92	349	2,868	7.9
	4. 就労移行	25	12	132	20	15	38	21	5	55	323	0.9
	5. 一般就労	1	1	11	3	0	3	0	1	6	26	0.1
	6. 自立訓練（生活訓練）	2	3	87	10	10	11	0	1	35	159	0.4
	7. 自立訓練（機能訓練）	0	0	23	1	0	2	1	2	8	37	0.1
	8. 地域活動支援センター	27	49	81	47	32	13	27	22	103	401	1.1
	9. その他	29	5	96	34	7	41	12	12	72	308	0.9
居宅系	10. 居宅介護	145	187	705	215	27	383	223	47	220	2,152	5.9
	11. 重度訪問介護	0	14	53	22	0	67	9	1	7	173	0.5
	12. 行動援護	80	32	173	124	13	110	40	15	66	653	1.8
	13. 短期入所	249	328	1,812	707	149	879	401	147	435	5,107	14.1
	14. 地域生活支援事業（日中一時）	58	241	795	459	87	283	285	129	279	2,616	7.2
	15. 地域生活支援事業（移動支援）	179	174	1,211	622	67	1,056	236	64	190	3,799	10.5
	16. 地域生活支援事業（その他）	4	4	106	34	4	19	6	34	0	211	0.6
	17. その他	6	20	136	88	10	20	19	5	7	311	0.9
現在員	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100	

表18-2 複数事業（サービス）利用の内容〔自立訓練〕

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	％
施設系	1. 生活介護	0	20	190	1	3	35	0	2	76	327	25.7
	2. 就労継続A型	0	0	0	0	0	2	0	0	2	4	0.3
	3. 就労継続B型	53	75	258	86	32	19	0	10	92	625	49.1
	4. 就労移行	7	24	171	44	15	6	7	0	22	296	23.3
	5. 一般就労	0	1	2	0	0	2	2	0	4	11	0.9
	6. 自立訓練（生活訓練）	0	31	38	2	2	9	4	0	42	128	10.1
	7. 自立訓練（機能訓練）	0	0	8	0	0	0	0	0	5	13	1.0
	8. 地域活動支援センター	0	0	5	0	2	2	0	0	0	9	0.7
	9. その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
居宅系	10. 居宅介護	0	0	0	0	0	5	0	3	3	11	0.9
	11. 重度訪問介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12. 行動援護	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	0.2
	13. 短期入所	0	6	25	1	11	7	5	1	15	71	5.6
	14. 地域生活支援事業（日中一時）	0	11	9	3	8	5	0	1	12	49	3.9
	15. 地域生活支援事業（移動支援）	0	0	7	1	14	14	1	0	6	43	3.4
	16. 地域生活支援事業（その他）	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2	0.2
	17. その他	0	0	5	1	15	1	0	0	2	24	1.9
現在員	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100	

複数事業の利用では、生活介護は施設系で生活介護の利用が6,967名19.2%と最も多く、次に就労継続B型が2,868名7.9%と多かった。居宅系では、短期入所が最も多く14.1%、続いて移動支援10.5%、日中一時支援7.2%、居宅介護5.9%の順になっている。

自立訓練では、施設系で就労継続B型が625名49.1%と最も多く、続いて生活介護、就労移行となっている。居宅系では、短期入所5.6%、日中一時3.9%、移動支援3.4%の順に多かった。

## 10. 生活の場別利用者数

表19 生活の場別利用者数

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	％
生活介護	1. 家庭（親・兄弟姉妹と同居）	1,236	2,381	9,493	3,895	931	4,252	1,602	804	2,510	27,104	74.8
	2. アパート・借家等（主に単身・配偶者友人と）	25	25	180	70	6	78	39	16	32	471	1.3
	3. グループホーム・ケアホーム等	661	461	1,862	796	173	752	357	257	555	5,874	16.2
	4. 宿泊型自立訓練	0	3	12	1	0	0	6	0	2	24	0.1
	5. 福祉ホーム	0	1	5	18	0	1	0	3	1	29	0.1
	6. 施設入所支援	656	130	259	64	286	231	205	73	447	2,351	6.5
	7. その他	9	11	46	15	4	14	14	4	10	127	0.4
	不明	30	28	74	63	0	0	12	1	31	239	0.7
	計	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100
自立訓練	1. 家庭（親・兄弟姉妹と同居）	18	111	310	37	72	116	17	22	209	912	71.7
	2. アパート・借家等（主に単身・配偶者友人と）	0	3	3	0	2	3	1	0	4	16	1.3
	3. グループホーム・ケアホーム等	21	42	33	12	30	22	5	5	87	257	20.2
	4. 宿泊型自立訓練	0	2	1	0	2	1	9	0	10	25	2.0
	5. 福祉ホーム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 施設入所支援	0	4	4	1	17	3	1	7	9	46	3.6
	7. その他	0	1	5	0	0	0	4	0	0	10	0.8
	不明	0	0	0	2	0	0	0	0	4	6	0.5
	計	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100

生活介護の生活の場として最も多かったのは、家庭（親・兄弟姉妹と同居）で、全体の約4分の3を占める74.8%であった。次にグループホーム・ケアホームが16.2%となっている。

自立訓練でも同様に、家庭（親・兄弟姉妹と同居）71.7%、グループホーム・ケアホーム20.2%の順であった。

## 11. グループホーム・ケアホームの体験利用

表20 グループホーム・ケアホームの体験利用

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	グループホーム等の体験利用者	110	60	164	98	10	73	34	2	157	708	2.0
	GH体験利用者がある と回答した事業所数	23	20	49	24	5	27	8	2	19	177	15.0
	利用者実数	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100
	事業所実数	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	グループホーム等の体験利用者	5	18	7	17	2	9	0	4	11	73	5.7
	GH体験利用者がある と回答した事業所数	2	2	4	1	1	5	0	1	8	24	16.6
	利用者実数	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100
	事業所実数	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

平成23年度中にグループホーム・ケアホームの体験利用者があると回答した事業所は、生活介護では、177事業所あり全体の15.0%であった。利用者数で見ると708名で利用者全体の2.0%である。

自立訓練では、24事業所16.6%、利用者数で見ると73名5.7%であった。

## Ⅲ. 事業所の運営状況

### 1. 指定生活介護の単位

表21 生活介護のサービス提供単位

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
単位制をとっている		3	8	28	7	1	13	3	2	5	70	5.9
単位制をとっていない		64	96	267	144	49	131	75	40	107	973	82.6
無回答		6	12	42	14	8	22	10	7	14	135	11.5
計		73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100

生活介護と療養介護の独自の仕組みである単位制について初めて調査した。単位制の狙いは生活介護利用者の高齢化や重度化、障害特性に応じた定員20名以上の活動単位を設けることにより、利用者のニーズに対応するきめ細かい支援サービスの提供や人員配置が可能となることである。また、その報酬評価として「人員配置体制加算」が設けられている。

調査対象となった1,178事業所のうち、単位制をとっていたのは70事業所5.9%であった。後述の人員配置体制加算の取得率38.1%からみると、単位制をとらなくても比較的手厚い人員配置をおこなっている事業所が多いことがわかる。また、意外に生活介護実施事業所にこの単位制の仕組みが理解浸透されていないのかもしれない。

### 2. 指定生活介護事業所におけるサービス提供単位ごとの従業者の員数

表22 サービス提供単位ごとの従業者の員数

①単位制を取っていない事業所又は一つ目の単位制

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分4未満		平均区分4～5未満		平均区分5以上		不明・ 無回答	計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数		
事業所数	296 (25.1%)		410 (34.8%)		152 (12.9%)		320 (27.2%)	1,178 (100%)
配置数合計(人)	1,113.51	1,534.44	2,520.36	3,887.69	1,512.35	2,121.83		
1事業所当たりの 平均配置数(人)	3.8	5.2	6.1	9.5	9.9	14.0		
実配置数/必要数(%)		137.8%		154.3%		140.3%		

②単位制を取っている事業所の二つ目の単位制

平均障害程度区分 による除数区分	平均区分4未満		平均区分4～5未満		平均区分5以上		計
	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	必要配置数	実配置数	
事業所数	10 (7.4%)		110 (80.9%)		16 (11.8%)		136 (100%)
配置数合計(人)	38.90	52.70	325.20	475.48	136.77	197.83	
1事業所当たりの 平均配置数(人)	3.9	5.3	3.0	4.3	8.5	12.4	
実配置数/必要数(%)		135.5%		146.2%		144.6%	

生活介護における直接支援職員は、前年度の利用者の数の平均値及び障害程度区分に基づき常勤換算

方法により必要数を配置することになっている。事業者は毎年4月に都道府県への「指定障害福祉サービス現況報告書」による直接支援職員必要配置数の届け出が義務づけられている。

表22は、前述の直接支援職員必要配置数と実際の配置数とを比較したものである。①単位制をとっていない事業所又は一つ目の単位制グループでは、調査対象1,178事業所のうち平均障害程度区分4～5未満のところが多く410カ所34.8%、次いで平均障害程度区分4未満が296カ所25.1%、平均障害程度区分5以上は152カ所12.9%となっていた。②単位制をとっている事業所の二つ目の単位制グループは、平均障害程度区分4～5未満、区分5以上、区分4未満の順位となっており、①②のどちらも区分5以上の職員配置3対1の事業所（あるいは単位）は一割強となっていた。

この設問結果で特筆すべきは、どの事業所（どの単位）も直接支援職員必要配置数に対して3割から5割増しで職員を配置していることが明らかになったことである。

### 3. 各種加算の状況

表23 指定生活介護事業所における人員配置体制加算の取得状況

	〈事業所数〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
人員配置体制加算（Ⅰ）	9	10	44	19	3	30	15	4	12	146	12.4
人員配置体制加算（Ⅱ）	6	7	40	11	2	20	12	2	10	110	9.3
人員配置体制加算（Ⅲ）	11	16	44	14	16	19	14	45	14	193	16.4
事業所実数	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100

回答のあった1,178事業所のうち人員配置体制加算（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）のいずれかの加算を受けている事業所の合計は449カ所38.1%であった。生活介護事業所の4割弱が当該事業の人員配置基準より手厚い職員配置（1.7～2.5対1）で実施していることがわかった。最も多かったのは、当該加算の（Ⅲ）で193カ所16.4%、次いで（Ⅰ）の146カ所12.4%、（Ⅱ）の110カ所9.3%となっている。障害程度区分5・6の利用者が60%以上で職員配置を1.7対1以上で配置している事業所も1割以上あるのは驚きであった。

表24 各種加算の状況

	〈事業所数〉											
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
生活介護	①福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	32	40	127	64	20	70	42	11	48	454	38.5
	②福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）	28	54	124	67	31	64	35	23	52	478	40.6
	③視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	0	0	0	0	0	1	1	3	1	6	0.5
	④リハビリテーション加算	0	0	18	2	2	6	3	2	5	38	3.2
	事業所実数	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	①福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）	1	3	13	2	9	6	3	2	12	51	35.2
	②福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）	2	4	14	4	6	5	1	1	14	51	35.2
	③視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	④リハビリテーション加算	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.7
	事業所実数	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

生活介護事業の指定基準の規程により配置されることとされている直接処遇職員として常勤で配置されている従業者の総数のうち、国家資格である三福祉士の割合が25%以上である福祉専門職員配置等加

算（Ⅰ）の対象となっているのは454カ所38.5%であった。

また、直接処遇職員として配置されている従業者の総数のうち、常勤の割合が75%以上、又は常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している従業者の割合が30%以上であることとされている同加算（Ⅱ）は478カ所40.6%あった。（Ⅰ）と（Ⅱ）を合わせると有効回答のあった1,178事業所のうち932カ所79.1%と、約8割が当該加算を取得していることになる。

視覚・聴覚言語障害者支援体制加算、リハビリテーション加算については、取得のハードルが高く、有効回答のあった1,178事業所のうち視覚・聴覚言語障害者支援体制加算は6カ所0.5%、リハビリテーション加算は38カ所3.2%に留まった。また、今年度から調査対象が全て障害者自立支援法の事業に移行しているため前年度との割合による比較はできないが、リハビリテーション加算取得事業所は前年度21カ所から17カ所増え38カ所となっている。

### 4. 職種別職員数

表25 職種別職員数〔生活介護〕

職種	〈人〉			
	①常勤	②非常勤	③現員（①+②）	④常勤換算
施設長・管理者	1,073	30	1,103	675.6
サービス管理責任者	1,177	13	1,190	812.0
生活支援員・介助員	8,435	3,878	12,313	9,391.0
事務員	762	218	980	628.9
栄養士	258	95	353	185.3
調理員	320	528	848	466.0
運転手	87	566	653	241.6
正看護師	318	501	819	352.9
准看護師	157	261	418	178.3
医師	28	515	543	54.0
O.T（作業療法士）	19	32	51	15.9
P.T（理学療法士）	17	78	95	21.9
S.T（言語聴覚士）	3	9	12	2.3
臨床心理士	2	9	11	4.0
その他	30	122	152	63.7
合計	12,686	6,855	19,541	13,093.4

表25-2 職種別職員数〔自立訓練〕

職種	〈人〉			
	①常勤	②非常勤	③現員（①+②）	④常勤換算
施設長・管理者	129	1	130	53.0
サービス管理責任者	133	0	133	63.0
生活支援員・介助員	248	128	376	221.0
事務員	57	7	64	25.0
栄養士	17	4	21	6.6
調理員	14	26	38	15.4
運転手	5	18	23	8.0
正看護師	6	10	16	2.5
准看護師	4	2	6	4.5
医師	0	12	12	0.7
O.T（作業療法士）	0	0	0	0
P.T（理学療法士）	0	0	0	0
S.T（言語聴覚士）	0	0	0	0
臨床心理士	0	0	0	0
その他	6	2	8	3.5
合計	619	210	829	403.2

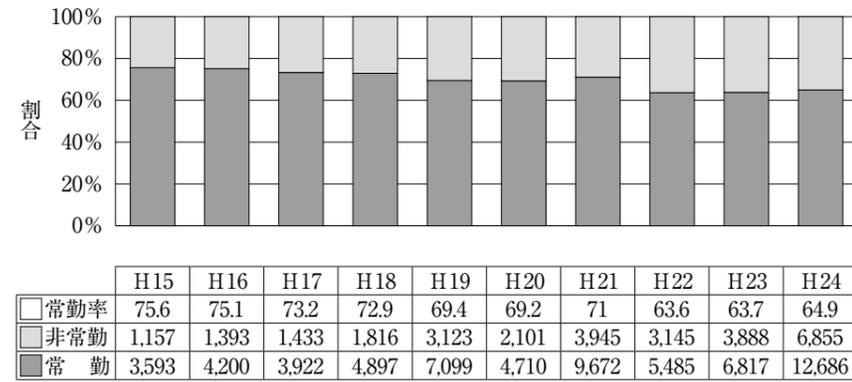


図1-1 職員数（職員全体の常勤・非常勤推移）

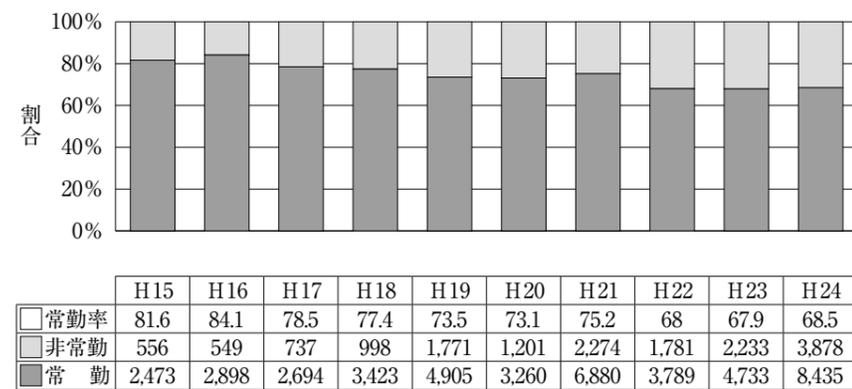


図1-2 生活支援員、作業指導員の常勤、非常勤推移

非常勤職員は正規（常勤）職員の就業規定の労働時間未満で勤務する者として調査した。

生活介護事業全体の従業者19,541人のうち常勤職員は12,686人64.9%（前年度62.7%）、非常勤職員は6,855人35.1%（前年度37.3%）となっており常勤職員の割合は微増していた。調査を始めた平成15年度当時の割合は75.6%で、その割合は減少してきたが平成22年度より3年連続微増してきている（図1-1参照）。また、生活支援員・介助員等（直接支援職員）も同じような傾向を辿り今年度調査では12,313人のうち常勤職員8,435人68.5%（前年度67.0%）と微増していた。

## 5. 送迎の状況

表26 事業所での送迎の実施状況

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	送迎している	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	90.5
	送迎していない	12	7	32	29	6	10	4	4	3	107	9.1
	無回答	1	0	1	0	0	0	0	2	1	5	0.4
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	送迎している	3	11	26	3	15	13	3	5	31	110	75.9
	送迎していない	1	3	14	5	1	1	2	0	8	35	24.1
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表27 送迎車運行状況〔生活介護〕

		〈上段は台数・下段は事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
施設単独運行	台数	125	357	872	281	131	455	303	132	424	3,080	-
	事業所数	47	96	243	114	45	124	75	40	110	894	83.9
他施設共同運行	台数	41	42	103	55	17	71	49	16	43	437	-
	事業所数	14	12	30	25	9	25	14	7	14	150	14.1
業者委託（車両施設所有）	台数	9	5	43	25	9	32	7	4	14	148	-
	事業所数	5	3	16	15	5	20	5	1	6	76	7.1
業者委託（車両業者所有）	台数	7	1	151	20	2	13	2	0	0	196	-
	事業所数	3	1	47	5	2	8	1	0	0	67	6.3
自治体送迎	台数	1	0	6	0	0	2	0	0	0	9	-
	事業所数	1	0	2	0	0	2	0	0	0	5	0.5
その他	台数	0	9	28	9	0	9	7	0	4	66	-
	事業所数	0	3	7	5	0	3	1	0	1	20	1.9
送迎している事業所の実数		60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100

表27-2 送迎車運行状況〔自立訓練〕

		〈上段は台数・下段は事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
施設単独運行	台数	6	31	60	8	24	51	7	16	95	298	-
	事業所数	3	9	20	3	10	11	2	4	29	91	82.7
他施設共同運行	台数	1	10	21	0	16	5	2	1	12	68	-
	事業所数	1	4	7	0	4	2	2	1	5	26	23.6
業者委託（車両施設所有）	台数	0	0	2	0	2	2	0	0	0	6	-
	事業所数	0	0	1	0	1	2	0	0	0	4	3.6
業者委託（車両業者所有）	台数	0	0	8	0	2	1	0	0	0	11	-
	事業所数	0	0	3	0	2	1	0	0	0	6	5.5
自治体送迎	台数	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	-
	事業所数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.9
その他	台数	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	-
	事業所数	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3	2.7
送迎している事業所の実数		3	11	26	3	15	13	3	15	31	110	100

表28 送迎1台に要している1日あたり（朝夕の合計）の平均時間

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～30分未満	1	0	0	1	1	0	2	0	2	7	0.7
	30～60分未満	4	6	31	9	8	16	13	3	8	98	9.2
	60～90分未満	8	13	54	35	10	32	10	12	21	195	18.3
	90～120分未満	7	26	40	22	9	32	19	6	27	188	17.6
	120～150分未満	17	20	85	27	11	35	19	9	26	249	23.4
	150分以上	23	42	90	41	10	36	19	13	35	309	29.0
	無回答	0	2	4	1	3	5	2	0	3	20	1.9
	計	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100
自立訓練	～30分未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30～60分未満	0	0	4	0	1	0	0	0	1	6	5.5
	60～90分未満	2	4	7	1	5	5	1	0	8	33	30.0
	90～120分未満	0	0	3	0	1	1	1	0	6	12	10.9
	120～150分未満	0	2	5	0	4	6	0	0	8	25	22.7
	150分以上	1	5	4	2	3	1	1	4	6	27	24.5
	無回答	0	0	3	0	1	0	0	1	2	7	6.4
	計	3	11	26	3	15	13	3	5	31	110	100

送迎については、生活介護90.5%、自立訓練75.9%とほとんどの事業所で実施していた。

運行状況では、施設単独運行をしている事業所が多く、関東地区の生活介護では業者委託（車両業者所有）が他の地区に比べ多かった。

送迎の平均時間は、生活介護で150分以上の事業所29.0%、120～150分未満23.4%の順に多かった。自立訓練では、60～90分未満30.0%が最も多かった。

表29 送迎サービス利用者の実人数〔生活介護〕

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～5人未満	7	4	12	11	5	8	2	2	4	55	5.2	
5～10人未満	10	16	32	20	10	22	10	11	11	142	13.3	
10～15人未満	9	12	38	24	15	20	17	6	22	163	15.3	
15～20人未満	8	26	31	30	10	29	19	7	23	183	17.2	
20～25人未満	5	15	38	17	5	18	14	6	17	135	12.7	
25～30人未満	4	11	30	10	4	21	9	3	17	109	10.2	
30～40人未満	11	18	60	13	0	18	11	5	18	154	14.4	
40～50人未満	2	7	35	5	0	15	2	2	4	72	6.8	
50人以上	4	0	25	5	2	4	0	0	3	43	4.0	
無回答	0	0	3	1	1	1	0	1	3	10	0.9	
計	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100	
送迎サービス利用者数	1,303	2,245	7,839	2,551	783	3,372	1,602	740	2,630	23,065	-	

表29-2 送迎サービス利用者の実人数〔自立訓練〕

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1人	0	0	2	0	0	1	1	1	1	6	5.5	
2人	0	1	1	0	3	0	1	0	2	8	7.3	
3人	0	1	0	0	0	1	1	0	2	5	4.5	
4人	1	0	4	2	1	2	0	1	5	16	14.5	
5人	0	1	3	0	3	0	0	1	4	12	10.9	
6人	0	0	3	1	3	1	0	0	2	10	9.1	
10人	0	4	3	0	4	4	0	1	8	24	21.8	
11人超	1	3	3	0	1	1	0	0	6	15	13.6	
無回答	1	1	7	0	0	3	0	1	1	14	12.7	
計	3	11	26	3	15	13	3	5	31	110	100	
送迎サービス利用者数	19	106	125	14	90	108	6	17	259	744	-	

表30 通所方法別利用者数〔生活介護〕

		〈人〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
家族送迎	193	426	1,499	1,134	224	923	245	100	299	5,043	13.9	
施設送迎	1,226	2,011	7,058	2,143	693	2,932	1,352	609	2,295	20,319	56.1	
家族+施設送迎	127	224	988	418	92	520	233	146	269	3,017	8.3	
タクシー	3	2	10	2	0	8	16	0	1	42	0.1	
自治体送迎	4	2	266	22	0	3	0	0	0	297	0.8	
有償サービス送迎	9	44	60	18	0	7	8	1	4	151	0.4	
自力	500	146	1,382	732	97	777	232	245	184	4,295	11.9	
ボランティア	1	0	4	0	0	3	0	0	0	8	0.0	
ヘルパー（移動介護等）	2	22	114	169	2	62	16	1	0	388	1.1	
その他通所	171	94	290	141	40	96	74	5	134	1,045	2.9	
現在員	2,617	3,040	11,931	4,922	1,400	5,328	2,235	1,158	3,588	36,219	100	

表30-2 通所方法別利用者数〔自立訓練〕

		〈人〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
家族送迎	2	7	16	2	13	10	0	0	11	61	4.8	
施設送迎	4	87	90	13	63	63	4	8	249	581	45.7	
家族+施設送迎	0	2	9	1	3	0	0	9	11	35	2.8	
タクシー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自治体送迎	0	0	14	0	0	0	0	0	0	14	1.1	
有償サービス送迎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自力	11	33	72	5	20	47	0	17	67	272	21.4	
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ヘルパー（移動介護等）	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0.2	
その他通所	0	0	4	1	1	8	5	0	2	21	1.7	
現在員	39	163	356	52	123	145	37	34	323	1,272	100	

表31 送迎車所有台数〔生活介護〕

〈上段は台数・下段は事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
リフト付バス	6	19	159	28	3	27	12	0	10	264	-
	6	13	72	22	3	24	8	0	9	157	14.7
リフト無バス	43	71	136	86	22	73	29	30	78	568	-
	35	43	94	57	17	48	25	21	50	390	36.6
リフト付ワゴン	17	76	263	64	21	113	57	19	62	692	-
	10	45	141	41	17	60	36	14	41	405	38.0
リフト無ワゴン	66	157	364	118	70	186	119	50	200	1,330	-
	34	77	169	73	35	89	51	28	90	646	60.6
リフト付乗用車	3	28	45	17	8	24	35	5	27	192	-
	2	20	30	12	8	19	21	5	16	133	12.5
リフト無乗用車	30	68	166	72	35	152	102	52	114	791	-
	20	40	103	46	22	76	49	29	67	452	42.4
送迎している事業所の実数	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100

表31-2 送迎車所有台数〔自立訓練〕

〈上段は台数・下段は事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
リフト付バス	1	3	3	0	1	0	0	1	2	11	-
	1	2	2	0	1	0	0	1	2	9	8.2
リフト無バス	3	3	11	3	8	14	1	10	22	75	-
	1	3	9	2	7	8	1	4	16	51	46.4
リフト付ワゴン	0	6	10	0	4	9	2	2	5	38	-
	0	3	6	0	2	5	1	1	5	23	20.9
リフト無ワゴン	2	21	25	5	20	21	4	1	50	149	-
	2	9	12	1	10	10	2	1	18	65	59.1
リフト付乗用車	0	4	2	0	2	0	0	0	2	10	-
	0	3	2	0	2	0	0	0	2	9	8.2
リフト無乗用車	4	3	27	0	5	19	3	5	31	97	-
	3	2	13	0	5	7	1	3	16	50	45.5
送迎している事業所の実数	3	11	26	3	15	13	3	15	31	110	100

通所方法は、生活介護56.1%、自立訓練45.7%とともに施設送迎が最も多く、次いで生活介護では家族送迎13.9%、自立訓練では自力21.4%の順が多かった。

送迎車については、生活介護、自立訓練ともにリフト無ワゴンの台数が最も多く、次いでリフト無バス、リフト無乗用車が多かった。リフト付ではワゴン車の所有が多かった。

表32 通所費用に対する自治体の補助状況

〈事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
生活介護	補助あり	19	21	143	26	19	31	23	4	19	305	25.9
	補助なし	42	89	157	117	38	122	57	36	94	752	63.8
	無回答	12	6	37	22	1	13	8	9	13	121	10.3
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	補助あり	2	4	14	0	5	3	1	1	9	39	26.9
	補助なし	1	9	13	6	10	8	3	4	19	73	50.3
	無回答	1	1	13	2	1	3	1	0	11	33	22.8
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表33 補助がある場合の補助先

〈事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
生活介護	本人	7	8	65	12	7	14	17	0	1	131	43.0
	施設	12	14	71	13	11	13	6	4	15	159	52.1
	その他	1	0	11	1	0	2	0	0	3	18	5.9
	無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.3
	補助がある事業所	19	21	143	26	19	31	23	4	19	305	100
自立訓練	本人	0	0	9	0	1	2	1	0	0	13	33.3
	施設	1	3	5	0	3	0	0	1	9	22	56.4
	その他	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3	7.7
	無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2.6
	補助がある事業所	2	4	14	0	5	3	1	1	9	39	100

表34 事業所へ補助される場合の内訳

〈事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%	
生活介護	人件費	4	5	24	6	4	6	4	1	8	62	39.0
	維持管理費	10	11	47	9	5	9	4	1	9	105	66.0
	その他	5	2	21	1	2	0	0	2	1	34	21.4
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設へ補助がある事業所	12	14	71	13	11	13	6	4	15	159	100
自立訓練	人件費	0	1	4	0	2	0	0	0	1	8	36.4
	維持管理費	0	2	3	0	1	0	0	1	4	11	50.0
	その他	0	1	0	0	0	0	0	0	5	6	27.3
	無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	4.5
	施設へ補助がある事業所	1	3	5	0	3	0	0	1	9	22	100

自治体の補助がある事業所は、生活介護25.9%、自立訓練26.9%で全体の4分の1程度であった。また、補助先についても、生活介護、自立訓練ともに本人より施設への補助が過半数を占めており、その内訳は、維持管理費と人件費が多かった。

表35 送迎サービス利用者の障害程度区分

〈人〉

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	非該当	0	0	2	0	0	0	0	0	48	50	0.2
	区分1	7	1	4	9	3	2	2	1	7	36	0.2
	区分2	30	95	126	54	44	30	43	26	115	563	2.4
	区分3	219	637	1,169	608	235	445	276	182	587	4,358	18.9
	区分4	448	602	2,129	721	280	804	427	231	770	6,412	27.8
	区分5	345	431	2,105	582	147	926	341	162	590	5,629	24.4
	区分6	229	385	2,194	476	73	1,064	427	108	513	5,469	23.7
	不明・未判定	0	1	14	9	1	2	8	0	0	35	0.2
	無回答	25	93	96	92	0	99	78	30	0	513	2.2
	計	1,303	2,245	7,839	2,551	783	3,372	1,602	740	2,630	23,065	100
自立訓練	非該当	1	8	16	0	3	7	2	0	17	54	7.3
	区分1	0	7	4	0	7	0	0	0	13	31	4.2
	区分2	7	35	22	0	13	11	2	4	43	137	18.4
	区分3	7	16	31	5	36	28	1	3	34	161	21.6
	区分4	2	21	13	0	15	22	1	4	19	97	13.0
	区分5	0	4	10	0	1	15	0	2	8	40	5.4
	区分6	0	2	1	0	0	19	0	0	0	22	3.0
	不明・未判定	2	13	28	9	15	6	0	4	62	139	18.7
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	63	63	8.5
	計	19	106	125	14	90	108	6	17	259	744	100

表36 送迎加算の受給状況〔生活介護〕

〈事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受けている	50	97	249	113	46	118	75	39	112	899	84.3
受けていない	8	9	44	19	4	35	7	4	7	137	12.9
無回答	2	3	11	4	2	3	2	0	3	30	2.8
計	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100

表37 送迎加算（重度）の受給状況

〈事業所数〉

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
受けている	7	10	80	20	2	60	21	2	18	220	20.6
受けていない	49	95	192	108	45	85	58	38	97	767	72.0
無回答	4	4	32	8	5	11	5	3	7	79	7.4
計	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100

送迎サービス利用者の障害程度区分では、生活介護で区分4が最も多く、次いで区分5、区分6と続いている。自立訓練では、区分3が最も多く、次いで区分2となっている。区分2と3で全体の40.1%を占めている。

送迎加算を受けている事業所は84.3%と多くあったが、送迎重度加算については、受けていない事業所が72.0%であった。

表38 片道1回あたりの平均送迎人数

〈事業所数〉

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～5人未満	8	13	33	19	8	21	11	4	11	128	12.0
	5～10人未満	8	25	70	22	11	29	15	13	27	220	20.6
	10～15人未満	7	15	30	26	14	25	13	8	20	158	14.8
	15～20人未満	7	18	37	21	5	22	17	5	21	153	14.4
	20～25人未満	4	6	23	12	2	13	10	3	14	87	8.2
	25～30人未満	6	15	25	8	3	14	6	3	8	88	8.3
	30人以上	6	9	58	13	2	21	2	3	11	125	11.7
	無回答	14	8	28	15	7	11	10	4	10	107	10.0
	計	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100
自立訓練	1人	0	0	2	0	1	1	1	0	2	7	6.4
	2人	0	1	1	1	1	0	1	0	2	7	6.4
	3人	0	0	2	1	0	1	1	0	1	6	5.5
	4人	0	2	1	0	4	1	0	1	4	13	11.8
	5人	0	0	1	1	1	1	0	1	4	9	8.2
	～8人	1	4	4	0	2	2	0	1	7	21	19.1
	～10人	0	0	1	0	3	1	0	0	4	9	8.2
	11人以上	1	4	6	0	3	3	0	1	3	21	19.1
	無回答	1	0	8	0	0	3	0	1	4	17	15.5
	計	3	11	26	3	15	13	3	5	31	110	100

表39 1週間当たりの送迎回数

〈事業所数〉

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～5回	1	3	12	9	3	4	0	2	4	38	3.6
	～10回	27	72	215	96	31	121	57	27	66	712	66.8
	～12回	17	22	28	16	10	20	11	7	33	164	15.4
	13回以上	9	8	32	8	6	8	11	5	14	101	9.5
	無回答	6	4	17	7	2	3	5	2	5	51	4.8
	計	60	109	304	136	52	156	84	43	122	1,066	100
自立訓練	～5回	0	1	1	0	2	2	0	0	0	6	5.5
	～10回	1	7	17	3	11	9	3	4	17	72	65.5
	～12回	2	3	1	0	1	1	0	0	10	18	16.4
	13回以上	0	0	4	0	1	0	0	0	1	6	5.5
	無回答	0	0	3	0	0	1	0	1	3	8	7.3
計	3	11	26	3	15	13	3	5	31	110	100	

生活介護の片道1回あたりの平均送迎人数は、5～10人未満が20.6%と最も多くみられた。1週間の送迎回数では、6～10回までの事業所が66.8%と最も多かった。

自立訓練では、片道1回あたりの平均送迎人数は、6～8人19.1%、次いで11人以上19.1%の順に多かった。1週間の送迎回数では、6～10回までの事業所が65.5%であった。

## 6. 食事提供の状況

表40 食事の提供

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	している	71	104	310	138	55	157	82	44	121	1,082	91.9
	していない	2	11	25	25	2	9	5	5	5	89	7.6
	無回答	0	1	2	2	1	0	1	0	0	7	0.6
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	している	4	10	36	8	13	13	4	5	36	129	89.0
	していない	0	4	4	0	3	1	1	0	3	16	11.0
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表41 給食の外部委託の状況

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	している	31	27	114	58	28	60	22	17	40	397	36.7
	一部している	11	15	76	20	8	37	7	9	17	200	18.5
	していない	25	61	115	56	19	55	50	17	62	460	42.5
	無回答	4	1	5	4	0	5	3	1	2	25	2.3
計	71	104	310	138	55	157	82	44	121	1,082	100	
自立訓練	している	1	5	12	4	9	1	2	5	12	51	35.2
	一部している	1	0	10	2	1	9	3	0	10	36	24.8
	していない	2	7	14	2	5	3	0	0	15	48	33.1
	無回答	0	2	4	0	1	1	0	0	2	10	6.9
計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100	

生活介護では、食事の提供をしている事業所が91.9%、提供していない事業所が7.6%となっている。食事提供をしている事業所のうち、給食の外部委託をしている事業所が36.7%、一部している18.5%、していない42.5%となっていた。外部委託は、一部外部委託を含めると半数以上の施設が何らかの形で外部に委託している状況であった。

自立訓練では、食事の提供をしている事業所が89.0%、していない事業所が11.0%であった。食事提供をしている事業所のうち給食の外部委託をしている施設が35.2%、一部しているが24.8%、していないが33.1%となっている。

表42 特別食を行っている人数

〈人〉

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	きざみ食	283	395	1,518	547	204	645	375	131	498	4,596	30.1
	流動食	16	30	203	38	6	34	31	1	44	403	2.6
	経管栄養食	3	24	137	23	3	44	35	1	9	279	1.8
	その他	81	78	328	71	34	242	191	24	100	1,149	7.5
	実施していない	516	680	3,313	1,206	223	1,340	504	212	843	8,837	57.9
	計	899	1,207	5,499	1,885	470	2,305	1,136	369	1,494	15,264	100
自立訓練	きざみ食	0	10	20	0	8	7	0	0	5	50	6.1
	流動食	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.1
	経管栄養食	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0.2
	その他	2	1	13	0	2	7	0	2	7	34	4.2
	実施していない	52	36	181	66	55	74	24	15	225	728	89.3
	計	55	47	215	66	65	89	24	17	237	815	100

生活介護の特別食の提供では、実施していないとの回答が57.9%と最も多く、次いで、きざみ食30.1%、その他7.5%、流動食2.6%、経管栄養食1.8%の順となっている。実人数でみると流動食403名、経管栄養食279名の利用実態があることは見逃せない結果であった。

自立訓練の特別食の提供では、実施していないが一番高く89.3%、きざみ食6.1%、その他4.2%、経管栄養食0.2%、流動食0.1%の順となっていた。

表43 選択メニューの実施

〈事業所数〉

		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	実施している	46	46	140	36	18	59	26	16	37	424	39.2
	実施していない	23	55	164	97	34	94	53	26	81	627	57.9
	無回答	2	3	6	5	3	4	3	2	3	31	2.9
	計	71	104	310	138	55	157	82	44	121	1,082	100
自立訓練	実施している	3	4	15	2	5	7	0	5	13	54	37.2
	実施していない	1	8	22	6	10	6	5	0	24	82	56.6
	無回答	0	2	3	0	1	1	0	0	2	9	6.2
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

選択メニューを実施している事業所が生活介護39.2%、自立訓練37.2%であったが、生活介護、自立訓練ともに半数以上が実施していなかった。

実施しているとの回答を生活介護の地区別でみると、最も高い地区で64.8%（北海道）、最も低い地区では26.1%（東海）と地域間の格差が感じられる。

## 7. 利用者の入浴（日中）の状況

表44 入浴サービス提供の有無

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	提供している	22	47	87	31	25	40	39	21	45	357	30.3
	提供していない	48	62	237	127	31	120	44	27	78	774	65.7
	無回答	3	7	13	7	2	6	5	1	3	47	4.0
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	提供している	1	3	4	0	3	0	0	0	5	16	11.0
	提供していない	3	11	34	8	12	14	4	3	32	121	83.4
	無回答	0	0	2	0	1	0	1	2	2	8	5.5
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表45 入浴の利用状況

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	希望者のみ入浴	12	32	60	23	21	26	24	15	34	247	69.2
	希望を募って調整	1	4	14	6	0	8	9	0	5	47	13.2
	利用者全員	2	4	4	0	2	0	1	1	4	18	5.0
	その他	7	4	7	2	2	4	2	4	1	33	9.2
	無回答	0	3	2	0	0	2	3	1	1	12	3.4
	計	22	47	87	31	25	40	39	21	45	357	100
自立訓練	希望者のみ入浴	0	2	4	0	2	0	0	0	3	11	68.8
	希望を募って調整	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	利用者全員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	1	1	0	0	1	0	0	0	2	5	31.3
計	1	3	4	0	3	0	0	0	0	5	16	100

表46 一週間の入浴提供日数

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	7日	0	1	0	0	0	1	1	0	2	5	1.4
	6日	1	3	3	1	1	1	1	2	4	17	4.8
	5日	2	11	28	9	6	15	13	3	15	102	28.6
	4日	2	2	8	5	3	1	4	0	5	30	8.4
	3日	9	14	9	5	7	7	10	4	5	70	19.6
	2日	5	6	16	5	1	6	5	1	4	49	13.7
	1日	2	8	7	6	6	4	2	6	3	44	12.3
	その他	1	2	14	0	1	2	3	4	6	33	9.2
	無回答	0	0	2	0	0	3	0	1	1	7	2.0
	計	22	47	87	31	25	40	39	21	45	357	100
自立訓練	7日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5日	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	6.3
	4日	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	6.3
	3日	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	12.5
	2日	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	6.3
	1日	0	1	1	0	2	0	0	0	1	5	31.3
	その他	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	12.5
	無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	2	4	25.0
	計	1	3	4	0	3	0	0	0	0	5	16

表47 入浴サービス利用者の障害程度区分

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	非該当	0	0	37	0	0	0	0	0	0	37	0.9
	区分1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.0
	区分2	9	36	25	2	20	0	10	4	31	137	3.3
	区分3	47	141	104	18	64	26	45	29	137	611	14.7
	区分4	117	121	166	19	95	33	61	68	167	847	20.3
	区分5	172	124	182	41	87	49	83	38	158	934	22.4
	区分6	154	131	446	106	83	257	185	28	208	1,598	38.4
	不明・未判定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	499	553	960	186	350	365	384	167	701	4,165	100
自立訓練	非該当	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3.3
	区分1	0	1	0	0	2	0	0	0	1	4	13.3
	区分2	0	2	2	0	2	0	0	0	2	8	26.7
	区分3	0	1	1	0	6	0	0	0	2	10	33.3
	区分4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3.3
	区分5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3	10.0
	区分6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	6.7
	不明・未判定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3.3
	計	1	5	8	0	11	0	0	0	5	30	100

表48 入浴料金の徴収

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	徴収している	5	16	55	16	16	20	19	9	22	178	49.9
	徴収していない	17	30	32	14	7	16	20	10	20	166	46.5
	無回答	0	1	0	1	2	4	0	2	3	13	3.6
	計	22	47	87	31	25	40	39	21	45	357	100
自立訓練	徴収している	0	2	3	0	1	0	0	0	1	7	43.8
	徴収していない	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	12.5
	無回答	1	1	0	0	1	0	0	0	4	7	43.8
	計	1	3	4	0	3	0	0	0	5	16	100

表49 1回当たりの徴収額

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～299円	1	7	24	7	7	7	10	8	16	87	48.9
	300～499円	4	2	13	4	4	8	5	1	1	42	23.6
	500円以上	0	3	12	4	2	3	2	0	0	26	14.6
	無回答	0	4	6	1	3	2	2	0	5	23	12.9
計	5	16	55	16	16	20	19	9	22	178	100	
自立訓練	100～299円	0	2	0	0	1	0	0	0	1	4	57.1
	300～499円	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	28.6
	500円以上	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	14.3
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	2	3	0	1	0	0	0	1	7	100	

表50 特殊浴槽の整備状況

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	整備している	7	12	40	12	6	14	16	2	18	127	35.6
	整備していない	9	27	37	16	18	20	22	15	22	186	52.1
	無回答	6	8	10	3	1	6	1	4	5	44	12.3
	計	22	47	87	31	25	40	39	21	45	357	100
自立訓練	整備している	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	12.5
	整備していない	0	1	2	0	2	0	0	0	3	8	50.0
	無回答	1	1	1	0	1	0	0	0	2	6	37.5
	計	1	3	4	0	3	0	0	0	5	16	100

日中の入浴提供の状況では、提供しているとの回答が生活介護30.3%、自立訓練では11.0%であった。利用状況をみると、希望者のみ入浴との回答が生活介護69.2%、自立訓練68.8%であった。

1週間の入浴提供日数は、生活介護では5日が最も多く28.6%であったが、自立訓練では1日31.3%が最も多かった。

入浴サービス利用者の障害程度区分では、生活介護では区分6が最も多く38.4%、自立訓練では区分3で33.3%であった。

入浴料金については、生活介護で徴収をしている事業所49.9%は徴収をしていない事業所46.5%を僅かに上回ったがほぼ半々であった。入浴料金は300円未満の徴収が生活介護、自立訓練ともに多かった。

特殊浴槽の整備状況については、生活介護で整備していると回答した事業所は35.6%で生活介護の入浴サービス利用者の区分6の38.4%と比較ができる。整備していない事業所は生活介護52.1%、自立訓練50%と半数を超えていた。

## 8. リハビリテーションの状況

表51 リハビリテーション実施計画の作成状況

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	作成している	1	4	53	9	4	16	8	4	6	105	8.9
	作成していない	64	99	252	140	46	140	76	41	110	968	82.2
	無回答	8	13	32	16	8	10	4	4	10	105	8.9
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	作成している	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4	2.8
	作成していない	3	9	28	6	9	11	4	4	35	109	75.2
	無回答	1	4	9	2	7	3	1	1	4	32	22.1
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表52 リハビリテーションを担当している職種状況

		〈事業所数=延べ〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	O.T（作業療法士）	1	1	8	3	0	1	1	1	4	20	19.0
	P.T（理学療法士）	0	1	33	4	2	11	5	2	3	61	58.1
	S.T（言語聴覚士）	1	0	2	1	0	0	1	1	0	6	5.7
	看護師	0	1	14	2	2	10	2	1	3	35	33.3
	医師	0	0	1	0	0	4	2	1	2	10	9.5
	その他	0	2	18	3	3	7	1	1	3	38	36.2
	リハビリテーションを実施している施設数	1	4	53	9	4	16	8	4	6	105	100
自立訓練	O.T（作業療法士）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	P.T（理学療法士）	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	75.0
	S.T（言語聴覚士）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	看護師	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	25.0
	医師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	リハビリテーションを実施している施設数	0	1	3	0	0	0	0	0	0	4	100

リハビリテーション実施計画の作成状況をみると、生活介護では、計画作成しているとの回答は105事業所8.9%であった。リハビリテーションを担当している職種では、P.Tの61事業所58.1%が最も多く、次いで看護師35事業所33.3%、O.Tの20事業所19%となっている。医師も10事業所ではあるが、9.5%あがってきていたことは特徴的であった。

## 9. 生産活動と工賃・施設外就労等

表53 生産活動の機会の提供と工賃の支給

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	支給している	62	82	243	144	43	132	63	39	85	893	75.8
	支給していない	7	25	72	17	11	29	22	8	37	228	19.4
	無回答	4	9	22	4	4	5	3	2	4	57	4.8
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	支給している	3	7	28	5	13	8	3	4	34	105	72.4
	支給していない	0	6	10	2	2	6	2	1	5	34	23.4
	無回答	1	1	2	1	1	0	0	0	0	6	4.1
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表54 工賃を支給している場合の会計区分

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	施設会計	21	37	95	43	18	37	12	7	24	294	32.9
	就労支援会計	33	38	107	72	22	61	43	27	48	451	50.5
	その他	3	5	31	21	2	24	6	1	8	101	11.3
	無回答	5	2	10	8	1	10	2	4	5	47	5.3
	計	62	82	243	144	43	132	63	39	85	893	100
自立訓練	施設会計	1	3	5	0	2	3	1	2	11	28	26.7
	就労支援会計	1	2	16	3	9	3	2	2	17	55	52.4
	その他	0	1	5	2	0	2	0	0	1	11	10.5
	無回答	1	1	2	0	2	0	0	0	5	11	10.5
	計	3	7	28	5	13	8	3	4	34	105	100

生活介護では、無回答の57事業所を除き、893事業所（75.8%）とほとんどの事業所で工賃の支給を行っており、そのうち294事業所の（32.9%）が施設会計、約半数の50.5%が就労支援会計で支給していた。

自立訓練でも全体の72.4%で工賃を支給しており、52.4%が就労支援会計での支給であった。

表55 工賃を支給している場合の平均工賃月額

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～3,000円未満	27	48	110	41	30	62	24	10	43	395	44.2
	～5,000円未満	12	15	41	30	5	23	8	9	14	157	17.6
	～10,000円未満	12	11	40	43	4	25	15	14	14	178	19.9
	～20,000円未満	4	2	22	18	0	9	8	2	2	67	7.5
	20,000円以上	3	0	4	1	2	3	0	2	2	17	1.9
	無回答	4	6	26	11	2	10	8	2	10	79	8.8
	計	62	82	243	144	43	132	63	39	85	893	100
自立訓練	～3,000円未満	1	6	8	2	7	2	1	1	7	35	33.3
	～5,000円未満	0	1	2	0	3	1	0	0	5	12	11.4
	～10,000円未満	0	0	6	0	0	4	1	3	10	24	22.9
	～20,000円未満	1	0	6	2	3	0	0	0	5	17	16.2
	20,000円以上	0	0	3	1	0	1	1	0	0	6	5.7
	無回答	1	0	3	0	0	0	0	0	7	11	10.5
	計	3	7	28	5	13	8	3	4	34	105	100

平均工賃では、生活介護で3,000円未満が最も多く44.2%、次いで5,000～10,000円未満19.9%、3,000～5,000円未満の17.6%であった。自立訓練でも同様の傾向であった。

表56 23年度に施設外支援・施設外就労を実施した利用者

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～5人未満	9	3	9	8	3	8	3	2	7	52	4.4
	5～10人未満	1	1	1	1	0	1	2	0	1	8	0.7
	10～20人未満	2	1	2	3	1	2	0	0	0	11	0.9
	20人以上	0	1	3	2	0	0	1	0	1	8	0.7
	無回答	61	110	322	151	54	155	82	47	117	1,099	93.3
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
	施設外支援・施設外就労者数	43	72	147	102	18	47	122	3	58	612	-
自立訓練	1人	1	1	3	0	2	3	1	2	1	14	9.7
	2人	0	0	3	0	0	1	1	0	2	7	4.8
	3人	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1.4
	4人	0	1	0	1	0	0	0	0	2	4	2.8
	5人	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0.7
	7人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0.7
	10人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0.7
	無回答	3	12	33	6	14	10	3	3	31	115	79.3
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100
	施設外支援・施設外就労者数	1	5	14	11	2	5	3	2	29	72	-

施設外支援・施設外就労については、生活介護、自立訓練ともに無回答が多かったが、生活介護で6.7%の事業所で実施されていた。20名以上と回答した事業所も8事業所あった。自立訓練においては、20.7%の事業所で実施されていた。

生活介護から就労に結びつけることは難しく、ほとんどの事業所では生産活動・創作活動等が行われている。

## 10. 健康診断の実施状況

表57 健康診断の実施状況

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	実施している	69	96	322	158	52	144	81	47	118	1,087	92.3
	実施していない	3	19	11	7	5	15	7	2	8	77	6.5
	無回答	1	1	4	0	1	7	0	0	0	14	1.2
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	実施している	3	12	35	5	15	12	4	5	34	125	86.2
	実施していない	0	2	3	2	1	1	0	0	3	12	8.3
	無回答	1	0	2	1	0	1	1	0	2	8	5.5
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

健康診断を実施していたのは、生活介護92.3%、自立訓練86.2%となっているが、地区別に見ると生活介護では82.8%～95.9%、自立訓練では62.5%～100%の差があった。

表58 健康診断実施にあたっての費用負担の状況

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	施設事業費	40	59	211	124	38	124	54	40	87	777	71.5
	全額自己負担	12	12	66	13	9	7	12	3	24	158	14.5
	一部事業所補助	9	11	28	14	3	7	11	3	3	89	8.2
	その他	5	8	12	5	1	2	2	0	0	35	3.2
	無回答	3	6	5	2	1	4	2	1	4	28	2.6
	計	69	96	322	158	52	144	81	47	118	1,087	100
自立訓練	施設事業費	1	4	22	4	11	10	3	4	24	83	66.4
	全額自己負担	0	4	7	1	2	0	1	1	7	23	18.4
	一部事業所補助	0	2	4	0	1	1	0	0	0	8	6.4
	その他	2	2	2	0	1	0	0	0	0	7	5.6
	無回答	0	0	0	0	0	1	0	0	3	4	3.2
	計	3	12	35	5	15	12	4	5	34	125	100

費用負担をしている事業所は、生活介護で71.5%であったが、地区別に見ると58～86.1%とかなりの差があることがわかる。また、全額自己負担と回答した事業所は全体の14.5%であるが、地区別では4.9%～20.5%までばらつきがあった。

自立訓練では、66.4%が事業所負担であった。地区別にみると33.3～83.3%と大きな差があった。一方、全額自己負担は18.4%であるが、地区別では0%～33.3%であった。

表59 健診項目〔生活介護〕

		〈事業所数=延べ〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
問診・触診・身体計測（腹囲等）		65	89	290	137	47	138	76	44	110	996	91.6
視力・聴力測定		40	44	129	44	19	61	44	25	56	462	42.5
血圧測定		64	90	284	139	48	129	71	42	101	968	89.1
尿検査		62	90	296	151	49	137	72	40	102	999	91.9
血液一般検査		61	87	270	127	45	118	62	37	84	891	82.0
骨密度検査		2	2	8	4	1	1	2	0	2	22	2.0
血糖検査		39	55	150	71	23	58	33	24	46	499	45.9
尿酸検査		27	36	115	53	21	39	17	12	36	356	32.8
血液脂質検査		38	49	150	70	24	53	29	22	42	477	43.9
肝機能検査		35	53	143	66	23	54	30	23	39	466	42.9
胸部レントゲン検査		59	87	259	138	40	121	68	42	90	904	83.2
胃部レントゲン検査		10	5	4	6	4	4	7	2	4	46	4.2
心電図検査		44	60	176	86	32	80	44	27	57	606	55.7
乳がん・子宮がん検診		11	7	15	7	4	3	10	5	7	69	6.3
生活習慣病予防健診		22	20	47	19	8	17	14	8	18	173	15.9
その他		5	4	23	10	2	7	3	7	3	64	5.9
健康診断を実施している施設数		69	96	322	158	52	144	81	47	118	1,087	100

表59-2 健診項目〔自立訓練〕

		〈事業所数=延べ〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
問診・触診・身体計測（腹囲等）		3	10	33	5	13	12	4	5	34	119	95.2
視力・聴力測定		1	5	22	2	6	9	1	4	22	72	57.6
血圧測定		3	10	32	4	15	11	4	5	30	114	91.2
尿検査		3	10	30	4	15	12	3	5	30	112	89.6
血液一般検査		3	9	29	5	14	10	4	5	25	104	83.2
骨密度検査		0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1.6
血糖検査		2	6	16	2	7	7	1	3	11	55	44.0
尿酸検査		2	2	11	2	6	5	1	0	7	36	28.8
血液脂質検査		2	3	14	2	7	6	1	2	9	46	36.8
肝機能検査		2	5	14	1	7	5	3	2	8	47	37.6
胸部レントゲン検査		3	7	32	4	12	9	4	5	29	105	84.0
胃部レントゲン検査		1	1	0	0	3	0	1	0	1	7	5.6
心電図検査		1	6	18	3	11	8	4	3	17	71	56.8
乳がん・子宮がん検診		0	1	1	0	2	0	1	0	1	6	4.8
生活習慣病予防健診		1	0	3	1	3	0	0	0	3	11	8.8
その他		0	0	0	0	0	0	1	2	1	4	3.2
健康診断を実施している施設数		3	12	35	5	15	12	4	5	34	125	100

生活介護、自立訓練ともに大きな違いはみられなかった。今後は、重度化・高齢化に即した健診項目の選択が重要となってくるとされる。

また、健康を保持する上で自覚症状を適切に訴えられない人たちに対する健診項目を再検討する必要があると思われる。

## 11. 日用品費及びオプションメニューに係る一月あたりの徴収額

表60 日用品費の徴収

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	徴収している	8	8	24	7	1	9	5	3	6	71	6.0
	徴収していない	63	107	300	157	56	152	82	46	119	1,082	91.9
	無回答	2	1	13	1	1	5	1	0	1	25	2.1
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	徴収している	0	0	1	0	1	1	0	1	3	7	4.8
	徴収していない	4	14	38	8	15	13	4	4	36	136	93.8
	無回答	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	1.4
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表61 1ヶ月あたりの日用品費の平均徴収額

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	～1,000円未満	4	3	11	2	1	6	3	2	4	36	50.7
	～3,000円未満	3	2	6	3	0	3	0	1	1	19	26.8
	～5,000円未満	0	2	2	0	0	0	1	0	0	5	7.0
	5,000円以上	1	0	0	1	0	0	0	0	1	3	4.2
	無回答	0	1	5	1	0	0	1	0	0	8	11.3
	計	8	8	24	7	1	9	5	3	6	71	100
自立訓練	～1,000円未満	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	28.6
	～3,000円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14.3
	～5,000円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14.3
	5,000円以上	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	14.3
	無回答	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	28.6
	計	0	0	1	0	1	1	0	1	3	7	100

日用品費の徴収については、徴収していないと回答した事業所が、生活介護91.9%、自立訓練93.8%と大多数を占め、ほとんどの施設で徴収されていない。

日用品費の徴収金額については、生活介護では1,000円未満が全体の約半数を占めており、3,000円未満では77.5%となった。一方、5,000円以上徴収している事業所も4.2%あった。自立訓練でも1,000円未満が最も多く28.6%であった。

また、利用者から徴収しているオプションメニューについては、記述により回答を得た。各事業所がさまざまなメニューについて徴収をしていたが、主なものとしては旅行（日帰りや1泊）、外出、クラブ活動等の教養娯楽費用、個人の希望による嗜好品等に係る費用が徴収されていた。

## IV. その他

表62 短期入所事業の実施

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	実施している	11	12	29	22	2	22	7	5	7	117	9.9
	実施していない	59	101	294	134	54	132	80	43	113	1,010	85.7
	無回答	3	3	14	9	2	12	1	1	6	51	4.3
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	実施している	0	0	3	0	1	1	0	1	2	8	5.5
	実施していない	4	14	35	8	14	13	4	4	35	131	90.3
	無回答	0	0	2	0	1	0	1	0	2	6	4.1
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表63 日中一時支援事業の実施

		〈事業所数〉										
		北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護	実施している	34	54	108	72	36	46	36	18	61	465	39.5
	実施していない	38	59	218	86	20	111	51	31	62	676	57.4
	無回答	1	3	11	7	2	9	1	0	3	37	3.1
	計	73	116	337	165	58	166	88	49	126	1,178	100
自立訓練	実施している	1	6	13	3	11	6	2	3	14	59	40.7
	実施していない	3	7	25	5	5	8	3	2	24	82	56.6
	無回答	0	1	2	0	0	0	0	0	1	4	2.8
	計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

短期入所は、生活介護で約10%の事業所が実施していたが、実施していない事業所が、生活介護85.7%、自立訓練90.3%とともに多かった。

日中一時支援事業の実施では、生活介護で39.5%、自立訓練では40.7%の事業所が実施していた。

## V. 自立訓練（生活訓練）事業の23年度の状況

表64 1年間の実利用人数（利用契約者）の人数

	〈事業所数〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～6名以内	1	3	9	3	5	1	2	1	17	42	29.0
～12名以内	1	4	14	3	9	4	1	3	15	54	37.2
～18名以内	1	2	4	1	1	4	2	0	3	18	12.4
19名以上	1	4	6	1	0	4	0	0	2	18	12.4
無回答	0	1	7	0	1	1	0	1	2	13	9.0
計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100
利用契約実人数	48	164	356	82	131	192	40	28	325	1,366	-

表65 1年間の利用契約解除者（退所者）の人数

	〈事業所数〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
1人	1	7	8	0	2	4	1	2	11	36	24.8
2人	1	2	5	1	4	0	1	0	5	19	13.1
3人	2	1	5	1	4	5	3	1	6	28	19.3
4人	0	0	3	2	0	0	0	1	1	7	4.8
5人	0	1	1	1	0	1	0	1	2	7	4.8
6人	0	0	3	2	2	1	0	0	2	10	6.9
7人以上	0	0	6	0	2	3	0	0	4	15	10.3
無回答	0	3	9	1	2	0	0	0	8	23	15.9
計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100
23年度退所者実人数	9	19	131	37	50	57	12	14	110	439	-

1年間の利用契約者数では、無回答を除く132事業所の23年度の利用契約者数は1,366人であったことから、1事業の平均利用者数は10.3人であり、12人以内が全体の66.2%を占めていた。

同様に、1年間の退所者数では、無回答を除く122事業所の退所者数は平均3.6人であり、3人以下が全体の57.2%を占めていた。

表66 1年間の退所者のうち2年の利用期間を超えて利用した人の有無

	〈事業所数〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
いた	2	2	14	3	3	3	1	0	10	38	26.2
いない	2	9	17	4	11	10	4	5	22	84	57.9
無回答	0	3	9	1	2	1	0	0	7	23	15.9
計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

表67 利用契約解除者（退所者）の平均利用期間

	〈事業所数〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
～6ヶ月以内	1	1	1	0	1	2	0	1	4	11	7.6
～12ヶ月以内	1	0	5	3	4	3	3	2	5	26	17.9
～18ヶ月以内	0	0	2	1	1	2	0	0	3	9	6.2
～24ヶ月以内	0	4	11	2	4	3	1	0	8	33	22.8
～36ヶ月以内	0	1	2	1	1	1	0	0	3	9	6.2
36ヶ月超	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1.4
無回答	2	8	19	1	5	3	1	2	14	55	37.9
計	4	14	40	8	16	14	5	5	39	145	100

標準利用期間の2年（24ヶ月）を超えた長期利用者のいた事業所は26.2%あった。最も多い平均利用期間は18ヶ月～24ヶ月の22.8%である。

また、利用期限の3年を超える平均利用期間の事業所は九州地区から2事業所あげられている。

表68 1年間の利用契約解除者（退所者）の退所後の状況－日中活動の場－

	〈事業所数〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活介護事業	2	0	36	8	13	13	0	3	17	92	21.0
療養介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就労移行支援事業	1	0	26	1	12	20	2	3	19	84	19.1
就労継続支援A型	0	0	0	1	0	2	0	0	5	8	1.8
就労継続支援B型	1	5	36	23	13	10	2	2	36	128	29.2
地域活動支援センター	0	3	1	1	1	0	0	0	1	7	1.6
企業等に就職	0	1	6	1	0	3	2	1	1	15	3.4
その他	0	2	18	2	3	8	2	1	19	55	12.5
無回答	5	8	8	0	8	1	4	4	12	50	11.4
計	9	19	131	37	50	57	12	14	110	439	100

表69 1年間の利用契約解除者（退所者）の退所後の状況－生活の場の変化－

	〈事業所数〉										
	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	計	%
生活の場は変わらなかった	4	10	111	34	39	54	6	9	80	347	79.0
家庭（親兄弟姉妹等と同居）	0	1	1	0	0	0	1	0	1	4	0.9
アパート・借家等 （主に単身・配偶者友人）	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3	0.7
グループホーム・ケアホーム等	0	0	1	3	1	1	0	1	8	15	3.4
宿泊型自立訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.5
福祉ホーム	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設入所支援	0	0	1	0	2	0	0	0	8	11	2.5
その他	0	0	3	0	1	1	1	0	3	9	2.1
無回答	5	8	12	0	6	1	4	4	8	48	10.9
計	9	19	131	37	50	57	12	14	110	439	100

利用契約解除者（退所者）の退所後の日中活動の場は、生活介護、就労移行、就労継続支援B型の3つの事業が全体の69.2%を占めた。一方、退所後の生活の場については、79.0%が変わらなかったとの回答であった。

## 平成24年度 生活介護事業所 実態調査票

調査基準日：平成24年10月1日

### 1. 基本事項

事業所の名称		記入者 職・氏名	
事業所の住所		電話番号	
経営主体の名称 (法人名)		経営主体種別(○印) 公立・社会福祉法人・NPO・その他( )	
事業種別		4-1.通所更生施設 4-2.入所更生施設(通所部) 4-3.更生施設(分場)	
種別コード		52.生活介護(単独型) 70-52.生活介護(多機能型)	

### 2. 多機能・単機能及び定員・現員

生活介護事業を含めた多機能型	定員(全体)		人	⇒	生活介護の定員		人
生活介護事業のみ実施(単機能)	定員		人	⇒	生活介護の現員		◎ 人

### 3. 利用者の年齢(※計が問2. 生活介護の現員◎と一致)

年齢	15~17	18~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65~69	70~79	80才以上	計
男											人
女											人
計											◎ 人

### 4. 障害程度区分(※計が問2. 生活介護の現員◎と一致)

区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計
男									人
女									人
計								◎	人

### 5. 療育手帳程度別在所者数(※計が問2. 生活介護の現員◎と一致)

最重度・重度	中軽度	不所持・不明	計
人	人	人	◎ 人

### 6. 身体障害の状況(身障手帳所持者についてのみ回答のこと)

身体障害者手帳所持者についてのみ回答のこと	手帳所持者人数	手帳に記載の障害の内訳 ※重複計上可能	①視覚	②聴覚	③平衡	④音声・言語又は咀嚼機能	肢体不自由					
			人	人	人	人	⑤上肢	⑥下肢	⑦体幹	⑧運動機能障害		
			部	障	害							
			⑨心臓機能	⑩腎臓機能	⑪呼吸器機能	⑫膀胱又は直腸機能	⑬小腸機能	⑭免疫機能	⑮肝機能			
			人	人	人	人	人	人	人	人	人	

7. 精神障害の状況

※医師の診断名がついているもののみ記入すること。 ※てんかんとてんかん性精神病は区別し、てんかん性精神病のみ記入のこと。	区分	人員	区分	人員
	1. 自閉性障害 (小児自閉症、カナー自閉症など)	人	5. てんかん性精神病	人
	2. 統合失調症	人	6. 器質性精神病	人
	3. 気分障害 (周期性精神病、うつ病性障害など)	人	7. その他(精神遅滞は含めない) (強迫性障害、心因反応、神経症様反応)	人
4. 非定型精神病	人	計	人	

8. 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況(問7.によらず、精神障害者保健福祉手帳所持者の実数を回答のこと)

人
---

9. てんかんの状況

※てんかんとして現在服薬中の者の人数	人
--------------------	---

10. 自閉症等利用者数

①自閉症と診断されている利用者数	人
②自閉的傾向にあると診断されている利用者数	人
③上記①②該当者以外に貴事業所において自閉症の疑いがあると思われる利用者数	人

11. 事業所で実施している医療的ケアの必要人数

1.経管栄養	2.吸引	3.吸入(ネブライザー)	4.導尿	5.気管切開管理	6.酸素療法
人	人	人	人	人	人
7.胃ろう管理	8.浣腸	9.糖尿病治療 (インスリン注射等)	10.その他の 医療的ケア	合計	
人	人	人	人	人	

12. 平成24年10月1日現在における介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数

(経過措置対象者含む)

①特定の者対象	②不特定の者対象
人	人

13. 週当たりの利用契約状況(計が問2. 生活介護の現員◎と一致)

7日/週	6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	その他	計
								人

14. 1年間の開所予定日数(平成24年4月1日～平成25年3月31日の予定)

日
---

15. 1日の活動時間(運営規定に記載されている平日の営業時間、複数設定の場合はその平均営業時間)

時間	分
----	---

16. 利用率(24年4月から9月までの6ヶ月間で計算。小数点第二位を四捨五入して第一位まで記入のこと。)

※利用率=(6ヶ月間の延べ利用者数÷定員)÷6ヶ月間の開所日数×100	%
-------------------------------------	---

17. 日中活動の基本となるグループ(班・チーム等)は、どのように編成していますか。(主なものを3つ選び○印で回答)

1. 障害の種類特異別	5. 作業活動別	9. 希望する活動別
2. 障害程度別	6. 利用者の相性	10. 高齢化対応への配慮
3. 年齢層別	7. 地域	11. その他
4. 男女別	8. 体力別	

18. 日中のグループの利用者数とグループの職員体制と職員配置状況

※(18)-1～3より多い項目をそれぞれ3つ選択し、下表に該当番号を記入ください。

※職員数については実人数でお答えください。

(18)-1グループの利用者数

1. 3人未満	2. 3人～5人未満	3. 5人～8人未満	4. 8人～11人未満
5. 11人～14人未満	6. 14人～19人未満	7. 19人以上	8. その他( )

(18)-2グループの職員配置数

1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人
5. 5人	6. 6人	7. 7人以上	8. その他( )

(18)-3グループの職員体制

1. 1対1 程度	2. 2対1 程度	3. 3対1 程度	4. 4対1 程度
5. 5対1 程度	6. 6対1 程度	7. 7対1 程度	8. その他( )

	(18)-1	(18)-2	(18)-3
グループパターン①			
グループパターン②			
グループパターン③			

19. 複数事業(サービス)の利用者数

※貴事業所の生活介護とともに他の日中サービスを利用している実人数(重複回答あり)

※種別が不明な場合は「その他」に回答

施設系	居宅系
1. 生活介護	10. 居宅介護
2. 就労継続A型	11. 重度訪問介護
3. 就労継続B型	12. 行動援護
4. 就労移行	13. 短期入所
5. 一般就労	14. 地域生活支援事業(日中一時)
6. 自立訓練(生活)	15. 地域生活支援事業(移動支援)
7. 自立訓練(機能)	16. 地域生活支援事業(その他)
8. 地域活動支援センター	17. その他
9. その他	

20. 生活介護利用者の生活の場(※計は問い2、自立訓練の現員数◎と一致)

1. 家庭(親・兄弟姉妹と同居)	人	5. 福祉ホーム	人
2. アパート・借家等(主に単身・配偶者や友人と)	人	6. 施設入所支援	人
3. グループホーム・ケアホーム等	人	7. その他	人
4. 宿泊型自立訓練	人	計	人

21. グループホーム・ケアホームの体験利用(貴事業所で、23年度中に体験利用をした利用者の実人数を回答してください。)

人
---

22. 指定生活介護の単位

貴事業所ではサービス提供単位制※3参照をとっていますか。(○印回答)	①単位制をとっている → ( )単位
	②単位制をとっていない

**23. 従業者の員数**

前年度の利用者の数の平均値及び障害程度区分に基づき常勤換算方法により直接支援職員(看護職員、理学療法士、作業療法士、生活支援員)の必要数を下記のとおり配置することになっていますが、貴事業所(生活介護事業)での配置義務員数及び実際の配置数を常勤換算にてお答えください。

※1今年度より生活介護の指定を受けた事業所は事業開始時の利用者数及び障害程度区分で回答してください。

※2小数点第二位を四捨五入し第一位まで求めて回答。

※3単位制をとっているところは単位毎にお答え下さい。(指定生活介護の単位とは、1日を通じて、同時に、一体的に提供される指定生活介護をいうものであり、次の要件を満たす場合に限り、複数の指定生活介護のサービス提供単位を設置することができる。  
 ア 指定生活介護が階を隔てるなど、同時に2つの場所で行われ、これらのサービスの提供が一体的に行われているとはいえないこと。  
 イ 指定生活介護の単位毎の利用定員が20人以上であること。 ウ 指定生活介護の単位毎に必要なとされる従業者が確保されていること。)

単位制をとっていない事業所または単位制①	左記の計算による必要配置数	実際の配置数
(1) 平均障害程度区分4未満 → 利用者の数を6で除した数以上	人	人
(2) 平均障害程度区分4以上5未満 → 利用者の数を5で除した数以上	人	人
(3) 平均障害程度区分5以上 → 利用者の数を3で除した数以上	人	人

単位制②	左記の計算による必要配置数	実際の配置数
(1) 平均障害程度区分4未満 → 利用者の数を6で除した数以上	人	人
(2) 平均障害程度区分4以上5未満 → 利用者の数を5で除した数以上	人	人
(3) 平均障害程度区分5以上 → 利用者の数を3で除した数以上	人	人

単位制③	左記の計算による必要配置数	実際の配置数
(1) 平均障害程度区分4未満 → 利用者の数を6で除した数以上	人	人
(2) 平均障害程度区分4以上5未満 → 利用者の数を5で除した数以上	人	人
(3) 平均障害程度区分5以上 → 利用者の数を3で除した数以上	人	人

**24. 各種加算について、今年度対象となっている加算については○印を付けてください。**

※単位制が加算に影響する加算については単位毎にお答え下さい。

	全体又は単位制①	単位制②	単位制③	単位制④
人員配置体制加算(Ⅰ)				
人員配置体制加算(Ⅱ)				
人員配置体制加算(Ⅲ)				

福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	
福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)		リハビリテーション加算	

**25. 職種別職員数**

※①は就業規程の正規職員の労働時間で勤務する職員の人数(正規、非正規は問わない)

※②は①以外の職員の人数

※④は常勤換算で小数点第2位を四捨五入(業務を兼務している場合は、業務の割合で記入)

	職 種	①常勤	②非常勤	③現員(①+②)	④常勤換算
(1)	施設長・管理者	人	人	人	人
(2)	サービス管理責任者	人	人	人	人
(3)	生活支援員・介助員	人	人	人	人
(4)	事務員	人	人	人	人
(5)	栄養士	人	人	人	人
(6)	調理員	人	人	人	人
(7)	運転手	人	人	人	人
(8)	正看護師	人	人	人	人
(9)	准看護師	人	人	人	人
(10)	医師	人	人	人	人
(11)	O.T(作業療法士)	人	人	人	人
(12)	P.T(理学療法士)	人	人	人	人
(13)	S.T(言語療法士)	人	人	人	人
(14)	臨床心理士	人	人	人	人
(15)	その他( )	人	人	人	人
	計	人	人	人	人

**26. 送迎について**

(26)-1事業所で送迎を実施していますか？(○印で回答) 

①している		②していない	
-------	--	--------	--

(26)-2送迎車の運行状況(運行台数で回答)

施設単独運行	他施設共同運行	業者委託(車両施設所有)	業者委託(車両業者所有)	自治体送迎	その他
台	台	台	台	台	台

(26)-3 迎車1台に要している一日あたり(朝夕の合計)の平均時間を回答してください。(例:150分) 

分
---

  
※複数台数で運行している場合には、すべての台数から1台あたりの平均運行時間を算出ください。

(26)-4 貴生活介護事業の利用者で、送迎サービスを利用している方の実人数をお答えください。 

▲	人
---	---

(26)-5 通所方法別状況

※「自力」は徒歩・自転車・公共交通機関利用で単独通所(合計が問2、生活介護現員◎と一致)

家族送迎	施設送迎	家族送迎+施設送迎	タクシー	自治体送迎	有償サービス送迎
人	人	人	人	人	人
自力通所	ボランティア	ヘルパー(移動介護等)	その他通所	合計	
人	人	人	人	◎ 人	

(26)-6 送迎車の状況

※施設所有送迎車種別台数、軽自動車は普通乗用車に含める。

リフト付バス	リフト無バス	リフト付ワゴン	リフト無ワゴン	リフト付乗用車	リフト無乗用車	計
台	台	台	台	台	台	台

(26)-7 通所費用に対する自治体補助状況(○印で回答)

①補助あり	②補助なし
-------	-------

(26)-8 補助がある場合の補助先(○印で回答)

①本人	②施設	③その他
-----	-----	------

(26)-9 施設へ補助される場合の内訳(○印で回答)

①人件費	②維持管理費	③その他
------	--------	------

(26)-10 送迎サービスを利用されている利用者の障害程度区分を教えてください。(計が「(26)-4」送迎サービス利用者実人数▲と一致)

区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	▲ 人

(26)-11 送迎加算を受けていますか。(○印で回答)

①受けている	②受けていない
--------	---------

(26)-12 送迎加算(重度)を受けていますか。(○印で回答)

①受けている	②受けていない
--------	---------

下記※4参照

※4 生活介護の利用者で障害程度区分5若しくは区分6又はこれに準ずる者(一定以上の行動障害、又はたんの吸引等を必要とする者)が60%以上いる場合通常の送迎加算に加え、さらに14単位を受けられる制度

(26)-14 1回(片道)の送迎人数は平均何人ですか。小数点以下切り捨ててお答えください。(平成24年9月状況)

人
---

(26)-15 事業所として送迎を週何回行っていますか。(運行台数は無視し、朝夕で2回と数える)(平成24年9月状況)

回
---

## 27. 食事提供の状況

(27)-1 食事提供をしていますか(○印で回答)

①している	②していない
-------	--------

※「していない」の場合(27)-2から(27)-4まで回答不要

(27)-2 給食の外部委託(○印で回答)

※外部委託とは、外注弁当・厨房設備及び厨房職員全てを外部委託している場合

※一部外部委託とは、厨房設備は自前で厨房職員を外部委託している場合

①外部委託している	②一部外部委託している	③外部委託していない
-----------	-------------	------------

(27)-3 特別食を行っている人数(平成24年9月現在、重複回答可)

1.きざみ食	2.流動食	3.経管栄養食	4.その他(アレルギー源を除いた食事)	5.実施していない
人	人	人	人	人

(27)-4 選択メニューを実施していますか。(○印で回答)

①実施している	②実施していない
---------	----------

## 28. 生活介護利用者の入浴(日中)について

(28)-1 生活介護利用中に入浴サービスを提供していますか。(○印で回答)

※「していない」の場合は、(28)-2から(28)-6まで回答不要

①している	②していない
-------	--------

(28)-2 入浴利用状況(○印で回答)

①希望者のみ入浴	②希望を募って調整	③利用者全員	④その他
----------	-----------	--------	------

(28)-3 1週間のうち入浴を提供している日数(○印で回答)

7日	6日	5日	4日	3日	2日	1日	その他

(28)-4 入浴サービスを利用している方の障害程度区分をお答えください。

区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(28)-5 入浴サービス利用にあたって料金を徴収していますか。

①徴収している	②徴収していない
---------	----------



一回当たりの徴収額	円
-----------	---

(28)-6 特殊浴槽(機械浴)は整備していますか。(○印で回答)

①整備している	②整備していない
---------	----------

## 29. リハビリテーションの状況

(29)-1 リハビリテーション実施計画の作成していますか。(○印で回答)

①作成している	②作成していない
---------	----------

(29)-2 リハビリテーションを担当している職種状況(○印で回答、複数回答可)

①O.T	②P.T	③S.T	④看護師	⑤医師	⑥その他

## 30. 生産活動と工賃

(1)生活介護事業の利用者に生産活動の機会を提供し工賃を支給していますか。(○印で回答)

①支給有り	②支給無し
-------	-------

(2)工賃を支給している場合どの会計から支給していますか。(○印で回答)

①施設会計	②就労支援会計	③その他
-------	---------	------

(3)支給有りと答えた事業所は23年度の1人あたりの平均月額工賃をお答え下さい。

※単位制や活動班毎に工賃が違う場合は平均額をお答え下さい。

※今年度より指定を受けた事業所は今年度支給している平均月額工賃をお答え下さい。

円

31. 昨年度(23年度)施設外就労又は施設外支援を実施した実人数を回答してください。

人

## 33. 健康診断の実施状況(○印で回答)

(33)-1 健康診断の実施状況

①実施している	②実施していない
---------	----------

(33)-2 健康診断実施にあたっての費用負担の状況

①全額事業所負担	②全額利用者負担	③一部事業所補助	④その他
----------	----------	----------	------

(33)-3 検診項目(複数回答可、○印で回答)

1. 問診・触診・身体測定(腹囲等)	7. 血糖検査	13. 心電図検査
2. 視力・聴力測定	8. 尿酸検査	14. 生活習慣病検診
3. 血圧測定	9. 血液脂質	15. 乳がん・子宮がん検診
4. 尿検査	10. 肝機能検査	16. 生活習慣病検診
5. 血液一般検査	11. 胸部レントゲン検査	17. その他
6. 骨密度	12. 胃部レントゲン検査	

34. 日用品費について

(34)-1 利用者から日用品費を徴収していますか。(○印で回答) ①徴収している ②徴収していない

(34)-2 徴収している場合、徴収した利用者の1ヵ月当たりの平均額はいくらですか。  円

35. その他のオプションメニューによる1ヵ月当たりの徴収額について回答してください。

メニュー内容				
徴収額(円)	円	円	円	円

36. 貴事業所で単独型短期入所事業を実施していますか。(○印で回答)

①している ②していない

37. 日中一時支援事業を貴事業所で実施していますか。(○印で回答)

している ②していない

38. 貴生活介護の利用者のうち、相談支援専門員によるサービス等利用計画を既に作成した人は何人いますか。

人

※ご協力ありがとうございました。

平成24年度 自立訓練(生活訓練)事業所 実態調査票

調査基準日:平成24年10月1日

1. 基本事項

事業所の名称		記入者 職・氏名	
事業所の住所		電話番号	
経営主体の名称(法人名)		経営主体種別(○印)	公立・社会福祉法人・NPO・その他( )
事業種別		4-1.通所更生施設 4-2.入所更生施設(通所部) 4-3.更生施設(分場)	
種別コード		53.自立訓練(生活訓練/単独型) 70-53.自立訓練(生活訓練/多機能型)	

2. 多機能・単機能及び定員・現員

自立訓練事業を含めた多機能型 定員(全体)  人 ⇒ 自立訓練の定員  人

自立訓練事業のみ実施(単機能) 定員  人 ⇒ 自立訓練の現員  人

3. 利用者の年齢(※計が問2. 自立訓練の現員◎と一致)

年齢	15~17	18~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~64	65~69	70~79	80才以上	計
男											人
女											人
計											◎ 人

4. 障害程度区分(※計が問2. 自立訓練の現員◎と一致)

区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計
男									人
女									人
計								◎	人

5. 療育手帳程度別在所者数(※計が問2. 自立訓練の現員◎と一致)

最重度・重度	中軽度	不所持・不明	計
人	人	人◎	人

6. 身体障害の状況(身障手帳所持者についてのみ回答のこと)

身体障害者手帳所持者についてのみ回答のこと	手帳所持者人数	手帳に記載の障害の内訳 ※重複計上可能	①視覚	②聴覚	③平衡	④音声・言語又は咀嚼機能	肢体不自由			
			人	人	人	人	⑤上肢	⑥下肢	⑦体幹	⑧運動機能障害
			人	人	人	人	人	人	人	人
			⑨心臓機能	⑩腎臓機能	⑪呼吸器機能	⑫膀胱又は直腸機能	⑬小腸機能	⑭免疫機能	⑮肝機能	
			人	人	人	人	人	人	人	人

7. 精神障害の状況

※医師の診断名がついているもののみ記入すること。 ※てんかんとてんかん性精神病は区別し、てんかん性精神病のみ記入のこと。	区 分	人員	区 分	人員
	1. 自閉性障害 (小児自閉症、カナー自閉症など)	人	5. てんかん性精神病	人
	2. 統合失調症	人	6. 器質性精神病	人
	3. 気分障害 (周期性精神病、うつ病性障害など)	人	7. その他(精神遅滞は含めない) (強迫性障害、心因反応、神経症様反応)	人
4. 非定型精神病	人	計	人	

8. 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況(問7.によらず、精神障害者保健福祉手帳所持者の実数を回答のこと)

人
---

9. てんかんの状況

※てんかんとして現在服薬中の者の人数	人
--------------------	---

10. 自閉症等利用者数

①自閉症と診断されている利用者数	人
②自閉的傾向にあると診断されている利用者数	人
③上記①②該当者以外に貴事業所において自閉症の疑いがあると思われる利用者数	人

11. 事業所で実施している医療的ケアの必要な人数

1.経管栄養	2.吸引	3.吸入(ネブライザー)	4.導尿	5.気管切開管理	6.酸素療法
人	人	人	人	人	人
7.胃ろう管理	8.浣腸	9.糖尿病治療 (インスリン注射等)	10.その他の 医療的ケア	合 計	
人	人	人	人	人	人

12. 平成24年10月1日現在における介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修を修了している実職員数

(経過措置対象者含む)

①特定の者対象	②不特定の者対象
人	人

13. 週当たりの利用契約状況(計が問2. 自立訓練の現員◎と一致)

7日/週	6日/週	5日/週	4日/週	3日/週	2日/週	1日/週	その他	計
								人

14. 1年間の開所予定日数(平成24年4月1日～平成25年3月31日の予定)

日
---

15. 1日の活動時間(運営規定に記載されている平日の営業時間、複数設定の場合はその平均営業時間)

時間	分
----	---

16. 利用率(24年4月から9月までの6ヶ月間で計算。小数点第二位を四捨五入して第一位まで記入のこと。)

※利用率=(6ヶ月間の延べ利用者数÷定員)÷6ヶ月間の開所日数×100	%
-------------------------------------	---

17. 日中活動の基本となるグループ(班・チーム等)は、どのように編成していますか。(主なものを3つ選び○印で回答)

1. 障害の種類特性別	5. 作業活動別	9. 希望する活動別
2. 障害程度別	6. 利用者の相性	10. 高齢化対応への配慮
3. 年齢層別	7. 地域	11. その他
4. 男女別	8. 体力別	

18. 日中のグループの利用者数とグループの職員体制と職員配置状況

※(18)-1～3より多い項目をそれぞれ3つ選択し、下表に該当番号を記入ください。

※職員数については実人数でお答えください。

(18)-1グループの利用者数

1. 3人未満	2. 3人～5人未満	3. 5人～8人未満	4. 8人～11人未満
5. 11人～14人未満	6. 14人～19人未満	7. 19人以上	8. その他( )

(18)-2グループの職員配置数

1. 1人	2. 2人	3. 3人	4. 4人
5. 5人	6. 6人	7. 7人以上	8. その他( )

(18)-3グループの職員体制

1. 1対1 程度	2. 2対1 程度	3. 3対1 程度	4. 4対1 程度
5. 5対1 程度	6. 6対1 程度	7. 7対1 程度	8. その他( )

	(18)-1	(18)-2	(18)-3
グループパターン①			
グループパターン②			
グループパターン③			

19. 複数事業(サービス)の利用者数

※貴事業所の生活介護とともに他の日中サービスを利用している実人数(重複回答あり)

※種別が不明な場合は「その他」に回答

施設系		居宅系	
1. 生活介護	人	10. 居宅介護	人
2. 就労継続A型	人	11. 重度訪問介護	人
3. 就労継続B型	人	12. 行動援護	人
4. 就労移行	人	13. 短期入所	人
5. 一般就労	人	14. 地域生活支援事業(日中一時)	人
6. 自立訓練(生活)	人	15. 地域生活支援事業(移動支援)	人
7. 自立訓練(機能)	人	16. 地域生活支援事業(その他)	人
8. 地域活動センター	人	17. その他	人
9. その他	人		

20. 生活介護利用者の生活の場(※計は問い2、自立訓練の現員数◎と一致)

1. 家庭(親・兄弟姉妹と同居)	人	5. 福祉ホーム	人
2. アパート・借家等(主に単身・配偶者や友人と)	人	6. 施設入所支援	人
3. グループホーム・ケアホーム等	人	7. その他	人
4. 宿泊型自立訓練	人	計	人

21. グループホーム・ケアホームの体験利用(貴事業所で、23年度中に体験利用をした利用者の実人数を回答してください。)

人
---

22. 従業者の員数

指定自立訓練(生活訓練)事業所の場合、生活支援員の員数が、常勤換算法により、利用者の数を6で除した数以上でなければならないものであり、1人以上が常勤でなければならないとなっていますが、貴事業所(自立訓練事業)での配置義務員数及び実際の配置数を常勤換算にてお答えください。

※小数点第二位を四捨五入し第一位まで求めて回答。

利用者の数を6で除した数	実際の配置人数
--------------	---------

23. 訪問による自立訓練(生活訓練)を実施していますか。(○印で回答)

①している		②していない	
-------	--	--------	--

24. 各種加算について、今年度対象となっている加算については○印を付けてください。

①福祉専門職員配置等加算(I)		③視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	
②福祉専門職員配置等加算(II)		④リハビリテーション加算	

25. 職種別職員数

※①は就業規程の正規職員の労働時間で勤務する職員の人数(正規、非正規は問わない)

※②は①以外の職員の人数

※④は常勤換算で小数点第2位を四捨五入(業務を兼務している場合は、業務の割合で記入)

	職 種	①常勤	②非常勤	③現員(①+②)	④常勤換算
(1)	施設長・管理者	人	人	人	人
(2)	サービス管理責任者	人	人	人	人
(3)	生活支援員・介助員	人	人	人	人
(4)	事務員	人	人	人	人
(5)	栄養士	人	人	人	人
(6)	調理員	人	人	人	人
(7)	運転手	人	人	人	人
(8)	正看護師	人	人	人	人
(9)	准看護師	人	人	人	人
(10)	医師	人	人	人	人
(11)	O.T(作業療法士)	人	人	人	人
(12)	P.T(理学療法士)	人	人	人	人
(13)	S.T(言語療法士)	人	人	人	人
(14)	臨床心理士	人	人	人	人
(15)	その他( )	人	人	人	人
	計	人	人	人	人

26. 送迎について

(26)-1 事業所で送迎を実施していますか。(○印で回答)

①している		②していない	
-------	--	--------	--

(26)-2 送迎車の運行状況(運行台数で回答)

施設単独運行	他施設共同運行	業者委託(車両施設所有)	業者委託(車両業者所有)	自治体送迎	その他
台	台	台	台	台	台

(26)-3 迎車1台に要している一日あたり(朝夕の合計)の平均時間を回答してください。(例:150分)

分
---

※複数台数で運行している場合には、すべての台数から1台あたりの平均運行時間を算出ください。

(26)-4 貴自立訓練事業の利用者で、送迎サービスを利用している方の実人数をお答えください。

▲	人
---	---

(26)-5 通所方法別状況

※「自力」は徒歩・自転車・公共交通機関利用で単独通所(合計が問2、自立訓練現員◎と一致)

家族送迎	施設送迎	家族送迎+施設送迎	タクシー	自治体送迎	有償サービス送迎
人	人	人	人	人	人
自力通所	ボランティア	ヘルパー(移動介護等)	その他通所	合計	
人	人	人	人	◎	人

(26)-6 送迎車の状況

※施設所有送迎車種別台数、軽自動車は普通乗用車に含める。

リフト付バス	リフト無バス	リフト付ワゴン	リフト無ワゴン	リフト付乗用車	リフト無乗用車	計
台	台	台	台	台	台	台

(26)-7 通所費用に対する自治体補助状況(○印で回答)

①補助あり		②補助なし	
-------	--	-------	--

(26)-8 補助がある場合の補助先(○印で回答)

①本人		②施設		③その他	
-----	--	-----	--	------	--

(26)-9 施設へ補助される場合の内訳(○印で回答)

①人件費		②維持管理費		③その他	
------	--	--------	--	------	--

(26)-10 送迎サービスを利用されている利用者の障害程度区分を教えてください。(計が「(26)-4」送迎サービス利用者実人数▲と

区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	▲ 人

(26)-14 1回(片道)の送迎人数の平均は何人ですか。小数点以下切り捨てでお答えください。(平成24年9月状況)

人
---

(26)-15 事業所として送迎を週何回行っていますか。(運行台数は無視し、朝夕で2回と数える)(平成24年9月状況)

回
---

27. 食事提供の状況

(27)-1 食事提供をしていますか(○印で回答)

①している		②していない	
-------	--	--------	--

※「していない」の場合(27)-2から(27)-4まで回答不要

(27)-2 給食の外部委託(○印で回答)

※外部委託とは、外注弁当・厨房設備及び厨房職員全てを外部委託している場合

※一部外部委託とは、厨房設備は自前で厨房職員を外部委託している場合

①外部委託している		②一部外部委託している		③外部委託していない	
-----------	--	-------------	--	------------	--

(27)-3 特別食を行っている人数(平成24年9月現在、重複回答可)

1.きざみ食	2.流動食	3.経管栄養食	4.その他(アレルギー源を除いた食事)	5.実施していない
人	人	人	人	人

(27)-4 選択メニューを実施していますか。(○印で回答)

①実施している		②実施していない	
---------	--	----------	--

28. 生活介護利用者の入浴(日中)について

(28)-1 生活介護利用中に入浴サービスを提供していますか。(○印で回答)

※「していない」の場合は、(28)-2から(28)-6まで回答不要

①している		②していない	
-------	--	--------	--

(28)-2 入浴利用状況(○印で回答)

①希望者のみ入浴		②希望を募って調整		③利用者全員		④その他	
----------	--	-----------	--	--------	--	------	--

(28)-3 1週間のうち入浴を提供している日数(○印で回答)

7日	6日	5日	4日	3日	2日	1日	その他

(28)-4 入浴サービスを利用している方の障害程度区分をお答えください。

区分	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	不明・未判定	計
人数	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(28)-5 入浴サービス利用にあたって料金を徴収していますか。①徴収している ②徴収していない

①徴収している		②徴収していない	
↓			
一回当たりの徴収額		円	

(28)-6 特殊浴槽(機械浴)は整備していますか。(○印で回答) ①整備している ②整備していない

### 29. リハビリテーションの状況

(29)-1 リハビリテーション実施計画の作成していますか。(○印で回答)

①作成している		②作成していない	
---------	--	----------	--

(29)-2 リハビリテーションを担当している職種状況(○印で回答、複数回答可)

①O.T	②P.T	③S.T	④看護師	⑤医師	⑥その他

### 30. 生産活動と工賃

(1)生活介護事業の利用者に生産活動の機会を提供し工賃を支給していますか。(○印で回答)	①支給有り	②支給無し	
(2)工賃を支給している場合どの会計から支給していますか。(○印で回答)	①施設会計	②就労支援会計	③その他
(3)支給有りと答えた事業所は23年度の1人あたりの平均月額工賃をお答え下さい。 ※単位制や活動班毎に工賃が違う場合は平均額をお答え下さい。 ※今年度より指定を受けた事業所は今年度支給している平均月額工賃をお答え下さい。	円		

31. 昨年度(23年度)施設外就労又は施設外支援を実施した実人数を回答してください。 人

### 33. 健康診断の実施状況(○印で回答)

(33)-1 健康診断の実施状況 ①実施している ②実施していない

(33)-2 健康診断実施にあたっての費用負担の状況

①全額事業所負担	②全額利用者負担	③一部事業所補助	④その他

(33)-3 検診項目(複数回答可、○印で回答)

1. 問診・触診・身体測定(腹囲等)	7. 血糖検査	13. 心電図検査
2. 視力・聴力測定	8. 尿酸検査	14. 生活習慣病検診
3. 血圧測定	9. 血液脂質	15. 乳がん・子宮がん検診
4. 尿検査	10. 肝機能検査	16. 生活習慣病検診
5. 血液一般検査	11. 胸部レントゲン検査	17. その他
6. 骨密度	12. 胃部レントゲン検査	

### 34. 日用品費について

(34)-1 利用者から日用品費を徴収していますか。(○印で回答) ①徴収している ②徴収していない

(34)-2 徴収している場合、徴収した利用者の1ヵ月当たりの平均額はいくらですか。 円

### 35. その他のオプションメニューによる1ヵ月当たりの徴収額について回答してください。

メニュー内容				
徴収額(円)	円	円	円	円

### 36. 平成23年度(H.234.1~H24.3.31)一年間の自立訓練(生活訓練)の状況についてお答えください。

(36)-1 昨年度1年間の実利用人数(利用契約者)は何名でしたか。 人

(36)-2 昨年度の利用契約解除者(退所者)は何名でしたか。 人

(36)-3 昨年度の利用契約解除者(退所者)の内、2年の利用期間を超えて利用した方はいましたか。(○印で回答)  
①いた ②いない

(36)-4 昨年度の利用契約解除者(退所者)の平均利用期間を月数でお答えください。(小数点第2位を四捨五入) 月

### 37. 昨年度の利用契約解除者の退所者後の状況についてお答えください。

(37)-1 退所後の日中活動の場(行き先)について人数で回答してください。(※問36-2と計は一致)

1. 生活介護事業	人	5. 就労継続支援B型	人
2. 療養介護事業	人	6. 地域活動センター	人
3. 就労移行支援事業	人	7. 企業等に就職	人
4. 就労継続支援A型	人	8. その他	人
		計	人

(37)-2 利用契約解除(退所)と前後して生活の場が変わりましたか。変わった先に人数で回答してください。(※問36-2と計は一致)

1. 生活の場は変わらなかった。	人	5. 宿泊型自立訓練	人
2. 家庭(親・兄弟姉妹と同居)	人	6. 福祉ホーム	人
3. アパート・借家等(主に単身・配偶者や友人と)	人	7. 施設入所支援	人
4. グループホーム・ケアホーム等	人	8. その他	人
		計	人

### 38. 貴事業所で単独型短期入所事業を実施していますか。(○印で回答)

①している	②していない

### 39. 日中一時支援事業を貴事業所で実施していますか。(○印で回答)

①している	②していない

40. 貴自立訓練の利用者のうち、相談支援専門員によるサービス等利用計画を既に作成した人は何人いますか。 人

※ご協力ありがとうございました。

